

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合										
信託期間	無期限（設定日：2024年1月4日）										
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。										
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用） 配当フォーカスマザーファンド グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式 FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用） ジャパン・クレジット・マザーファンド コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建て投資適格社債等 FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） Jリート・アジアミックス・マザーファンド										
当ファンドの運用方法	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 <table><tr><td>日本株式</td><td>グローバル株式</td></tr><tr><td>22.5%</td><td>22.5%</td></tr><tr><td>日本債券</td><td>海外債券</td></tr><tr><td>10%</td><td>22.5%</td></tr><tr><td>10%</td><td>22.5%</td></tr></table> ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。	日本株式	グローバル株式	22.5%	22.5%	日本債券	海外債券	10%	22.5%	10%	22.5%
日本株式	グローバル株式										
22.5%	22.5%										
日本債券	海外債券										
10%	22.5%										
10%	22.5%										
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。										
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)										

三井住友DSインカム バランスNISAファンド (成長投資型) 【愛称：はぐくむニーサ(成長)】 【運用報告書(全体版)】

(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

第4期
決算日 2025年11月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			株式組入率	公社債組入比率	債券先物比 (買建-売建)	投資信託証券組入率	純資産額
		税分配	込金	期騰落率					
（設定日） 2024年1月4日	円 10,000	円 —	—	%	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年5月15日)	10,822	0	8.2	8.2	20.3	20.5	△0.3	50.1	183
2期(2024年11月15日)	10,961	0	1.3	1.3	21.7	21.5	△0.1	52.4	606
3期(2025年5月15日)	10,939	0	△0.2	△0.2	21.4	20.5	—	54.4	738
4期(2025年11月17日)	12,553	0	14.8	14.8	21.9	20.9	—	53.8	999

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 騰落率	基準価額			株式組入率	公社債組入比率	債券先物比 (買建-売建)	投資信託証券組入比率
		騰落率	比	率				
(期首) 2025年5月15日	円 10,939	% —	% 21.4	% 20.5	% —	% 54.4		
5月末	10,978	0.4	21.4	20.3	△0.4	54.6		
6月末	11,190	2.3	21.9	20.2	—	50.8		
7月末	11,593	6.0	22.1	20.6	—	54.3		
8月末	11,900	8.8	21.8	20.5	—	54.1		
9月末	12,072	10.4	22.3	21.1	—	53.8		
10月末	12,382	13.2	22.1	21.3	—	53.3		
(期末) 2025年11月17日	12,553	14.8	21.9	20.9	—	53.8		

※騰落率は期首比です。

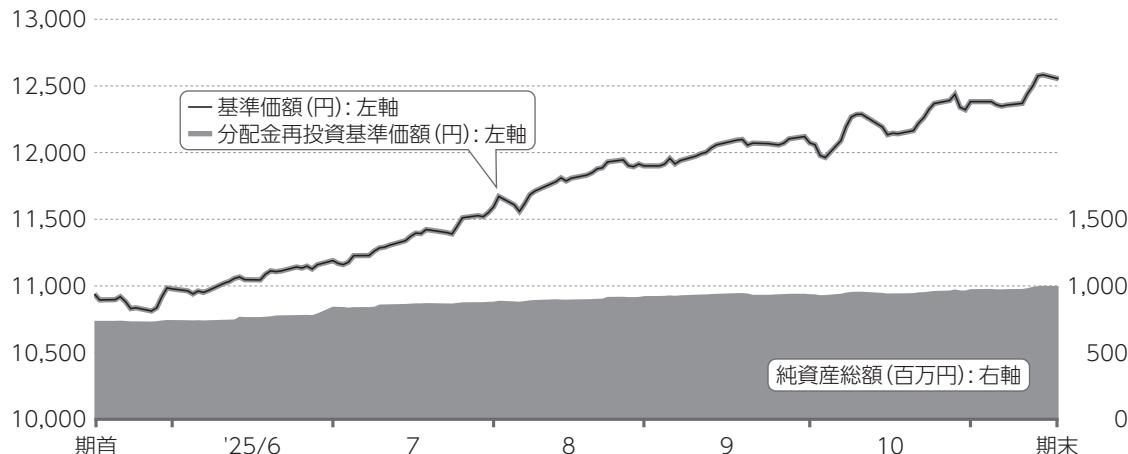
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,939円
期 末	12,553円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+14.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米国が日本やEU(欧州連合)などと関税交渉で合意したことや米ハイテク株高などから、国内外の株式市場が上昇したこと
- 好調な不動産賃貸市況などを背景に、Jリート市場、およびアジア・オセアニアリート市場が上昇したこと
- 日銀の利上げ観測の後退などにより、投資対象市場の通貨が総じて円に対して上昇したこと

投資環境について(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

日本株式市場は上昇しました。グローバル株式市場は上昇しました。日本債券市場では、社債利回りは上昇(価格は下落)しました。海外債券市場では、社債利回りは低下しました。Jリート市場、およびアジア・オセアニアリート市場は上昇しました。為替市場では、円は投資通貨に対して下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は上昇しました。
期初より、国内企業の業績見通しは低調であったものの、関税措置の緩和期待などから日本の株式市場は上昇基調を辿りました。その後高値圏でもみ合う場面もあったものの、中東紛争の短期での収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを好感して徐々に下値を切り上げていきました。

期の半ばに日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると一段高となりました。期の後半は、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まりから上昇した後、高市新政権に対する期待から上昇基調はさらに継続しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場(先進国株式市場)は上昇しました。

米国のEUに対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて、グローバル株式市場は期初から堅調でした。6月は、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、一時的に下落したものの、その後の停戦合意を受けて再び上昇しました。

7月以降は、米国が日本およびEUと関税交渉の合意を発表したことや、金融や情報技術を中心に欧米主要企業の決算が良好だったこともあって、堅調を維持しました。また、米国の利下げ期待が強まる一方、AI(人工知能)関連投資の拡大期待を背景に、半導体やデータセンターなど米国の主要なハイテク銘柄の上昇を受けて、期末にかけてグローバル株式市場は堅調を維持しました。

日本債券市場

日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

米国が各国との通商交渉を開始したことでリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月に長期金利は上昇しました。

6月には、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好感し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。

7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まったほか、下旬に日米通商交渉で合意に至ると利上げ期待が高まり長期金利は1.6%近辺へ上昇しました。

8月初には米金利低下につれて円金利も低下する局面もあったものの、利上げ観測の高まりから金利上昇基調に戻りました。

9月の決定会合では政策金利の据え置きが決定されたものの、2名の反対票が投じられると金利は一段と上昇しました。

10月上旬に自民党総裁選で高市氏が勝利し財政拡大懸念が高まるに10月10日に1.7%へ上昇しました。その後は米信用リスク懸念が高まったほか、リバランанс買いに支えられ10月末にかけて金利上昇幅を縮小しました。

しかし、11月には新内閣での利上げけん制と積極財政懸念を背景にベアスティープ

化が進行し、長期金利は1.7%台前半へ上昇しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は横ばい推移となりました。金利のボラティリティ上昇が社債スプレッド拡大要因となりました。一方で、日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向、米関税政策に関する不透明感の後退が社債スプレッド縮小要因となり、拡大要因と縮小要因が拮抗しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

海外債券市場

米国10年国債利回りは低下、社債スプレッドは縮小したことで、社債利回りは低下しました。

期初、米国債利回りは、米中の関税引き下げ合意や米国の経済指標の改善を背景に上昇しました。しかし6月以降は、米国の雇用創出が減速したことでF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました（実際に9月に利下げを決定）。

社債スプレッドは、関税交渉の進展による市場センチメント（心理）の改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

リート市場

● Jリート

Jリート市場は、力強く上昇しました。主力セクターであるオフィスの空室率低下に加えて、インバウンドや大阪・関西万博等での宿泊需要の活況等、Jリートの事業環境は堅調な推移を続け、賃料増額期待が高まりました。日銀は先行き不透明な外部環境に配慮して、金融政策の据え置きを続け、Jリートの金利コスト上昇への過度な警戒が落ち着き、金利先高観に対するJリート市場の影響は限定的でした。

● アジア・オセアニアリート市場

香港リート市場は、米国・中国間での相互関税を巡る交渉進展への期待から、香港や中国経済への過度な懸念が後退し、大きく上昇しました。

シンガポールリート市場は、グローバルで相互関税交渉が進展するにつれて投資家心理が改善したほか、長期金利低下の支え

もあり力強く上昇しました。

オーストラリアリート市場は、相互関税を背景とした経済への過度な懸念が後退するなか、インフレの落ち着きを受けてRBA（オーストラリア準備銀行）が継続的に利下げを実施したことが好感され、上昇しました。

為替市場

● メンタル

為替相場は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

● アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、相互関税を巡る各国との交渉進展による景気不透明感の後退に加えて、期末にかけては日本の新政権による財政拡張などが意識され、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資を行い、期を通じて全体として

高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流入入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

F O F s用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

(配当フォーカスマザーファンド)

●業種配分

ガラス・土石製品、情報・通信業、卸売業などを引き下げる一方、電気・ガス業、電気機器、保険業などを引き上げました。

●個別銘柄

センコーグループホールディングス、三菱食品などを売り付ける一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクトなどを買付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOP1X（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.3%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.6%となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。運用期間中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、フランスの比率が上昇した一方、米国、オランダの比率が低下しました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、ユーロの比率が上昇した一方、米ドルの比率が低下しました。

●個別銘柄

景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

高速道路や空港などグローバルにインフラ資産に投資し、安定したキャッシュフローの創出が期待されるフランス銘柄を新規購入しました。加えて、米国政府主導による薬価引き下げに伴う過度な業績悪化懸念が後退し、業績見通しが改善していることに加えて、相対的な割安度が強まっているとみられることから、米国の大手製薬銘柄を新規購入しました。

一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、A Iサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が急騰していた米国の大手半導体銘柄を全売却しました。

F O F s 用 ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。欧洲債については利下げの停止を想定し6月にエクスポートージャーを解消しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種(消費・公益・通信)への配分を一貫して50%以上に維持しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは6年程度としました。

F O F s 用 Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(Jリート・アジアミックス・マザーファンド)

市場動向を注視しながら、Jリートを高位で組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付で、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策正常化への警戒に応じて、機動的に運用しました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とし割安感のあるリートを中心に組み入れする一方、評価が向上した大手オフィス系リートや、円安や大阪・関西万博の反動等を考慮

してホテル系リートは利益確定の売却を行いました。なお、アクティビストの参入を契機とした投資主価値向上の動きが浸透してきたと判断し、銘柄数は削減しました。

●アジア・オセアニア

香港では、割安修正が一定程度進んだと判断して中小型銘柄を全部売却しました。

シンガポールでは、相互関税を巡る不透明感が後退するなかで、バリュエーション

面での魅力を考慮し、ウェイトを引き上げました。データセンターや国外アセットに投資するリートを売却し、堅調な国内景気や長期金利低下の恩恵を受けるリートを増やしました。

オーストラリアでは、金利低下を期待して住宅開発を主力とするリートやファンドマネジメント事業の拡大が期待される複合型リートに注目しました。

ベンチマークとの差異について（2025年5月16日から2025年11月17日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年5月16日から2025年11月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,552

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

F O F s 用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(配当フォーカスマザーファンド)

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は一時的な鈍化の後、回復すると予想します。国内では、底堅い内外景気を背景に企業業績も改善基調に向かうと見込まれます。国内企業が取り組むガバナンス(企業統治)改革の進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、株価上昇によりバリュエーション(投資価値評価)は過熱感が意識される水準にあり、株価の上値を抑える要因になり得ると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績

動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元へ

の姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

F O F s 用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（ジャパン・クレジット・マザーファンド）

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。C P I コア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率

を維持できる見通しです。国内金利は、マクロ環境の改善や米関税政策に関する不透明感の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれるため、上昇圧力がかかりやすい環境が続く見通しです。他には、高市新政権での財政政策を拡大方向と見込むことが金利の上昇要因、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利の上昇抑制要因となる見通しです。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏での推移を見込んでいます。当面緩和的な金融環境が継続することや、健全なバランスシートを背景に減益企業の増加が予想されるものの、格下げが散見される事態は避けられると想定しています。また、米関税政策は市場動向に合わせて適宜見直されることも想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、F R B は年内あと1回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてインフレ懸念が根強く残るとみ

られることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(Jリート・アジアミックス・マザーファンド)

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2025年5月16日から2025年11月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	57円	0.488%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,682円です。
(投信会社)	(28)	(0.235)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(28)	(0.235)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.008)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(1)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	60	0.516	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.07%

運用管理費用以外
0.04%
運用管理費用
0.02%

1 当ファンドの費用 0.97%

その他費用
0.02%
運用管理費用
(受託会社) 0.03%
運用管理費用
(投信会社) 0.46%
運用管理費用
(販売会社) 0.46%

総経費率
1.04%

総経費率(1 + 2)

1.04%

1 当ファンドの費用の比率

0.97%

投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.02%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.04%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年5月16日から2025年11月17日まで）

（1）投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	F O F s用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	口 32,228,143	千円 35,147	口 5,467,056	千円 5,868
	F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	22,242,936	22,502	2,500,833	2,508
	F O F s用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	27,501,644	35,228	14,335,409	19,333

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

（2）親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 16,034	千円 44,553	千口 1,751	千円 4,801
グローバル好配当株マザーファンド	5,941	35,316	2,161	13,582

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年5月16日から2025年11月17日まで）

項目	当期
	グローバル好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,328,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,479,339千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月16日から2025年11月17日まで）

（1）利害関係人との取引状況

三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド（成長投資型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				百万円	百万円	%
株式	14,341	658	4.6	14,986	1,066	7.1

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド（成長投資型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	99千円
(b) うち利害関係人への支払額	3千円
(c) (b) / (a)	3.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月16日から2025年11月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド（成長投資型）【愛称：はぐくむニーサ（成長）】

■組入れ資産の明細（2025年11月17日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	156,147,805	182,908,892	219,289	21.9	
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	70,491,534	90,233,637	92,516	9.3	
FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	140,127,122	153,293,357	222,704	22.3	
合計	366,766,461	426,435,886	534,510	53.5	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

（2）親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	千口	口数	千円
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	58,703	58,703	72,986	217,944
グローバル好配当株マザーファンド	30,185	30,185	33,966	227,083

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 19,099,223,762口 グローバル好配当株マザーファンド 11,364,054,000口

■投資信託財産の構成

（2025年11月17日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	534,510	53.2
グローバル好配当株マザーファンド	227,083	22.6
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	217,944	21.7
コール・ローン等、その他	24,269	2.4
投資信託財産総額	1,003,808	100.0

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（57,731,537千円）の投資信託財産総額（58,523,575千円）に対する比率は98.6%です。

※グローバル好配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（65,712,465千円）の投資信託財産総額（76,007,459千円）に対する比率は86.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.70円、1オーストラリア・ドル=100.99円、1香港・ドル=19.91円、1シンガポール・ドル=119.05円、1台湾・ドル=4.964円、1イギリス・ポンド=203.55円、1スイス・フラン=194.69円、1デンマーク・クローネ=24.04円、1スウェーデン・クローナ=16.34円、1ユーロ=179.51円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,003,808,646円
コール・ローン等	24,269,645
投資信託受益証券(評価額)	534,510,607
グローバル好配当株マザーファンド(評価額)	227,083,891
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド(評価額)	217,944,503
(B) 負債	4,312,529
未払信託報酬	4,290,431
その他未払費用	22,098
(C) 純資産額(A-B)	999,496,117
元本	796,245,531
次期繰越損益金	203,250,586
(D) 受益権総口数	796,245,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,553円

※当期における期首元本額675,312,992円、期中追加設定元本額161,884,984円、期中一部解約元本額40,952,445円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年5月16日 至2025年11月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	45,854円
受取利息	45,854
(B) 有価証券売買損益	123,882,049
売買益	126,853,218
売買損	△ 2,971,169
(C) 信託報酬等	△ 4,312,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,615,374
(E) 前期繰越損益金	17,781,330
(F) 追加信託差損益金	65,853,882
(配当等相当額)	(35,439,758)
(売買損益相当額)	(30,414,124)
(G) 合計(D+E+F)	203,250,586
次期繰越損益金(G)	203,250,586
追加信託差損益金	65,853,882
(配当等相当額)	(35,603,130)
(売買損益相当額)	(30,250,752)
分配準備積立金	137,396,704

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,433,882円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	110,358,008
(c) 収益調整金	65,853,882
(d) 分配準備積立金	19,604,814
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	203,250,586
1万口当たり当期分配対象額	2,552.61
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 東京証券取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資にあたっては、株式ポートフォリオの約7割については、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、組入れ銘柄を選定します。■これらの銘柄については、配当政策の変更や予想配当利回りの変化、投資環境の変化等があった場合には、適宜、銘柄の入れ替えを実施します。■残りの株式ポートフォリオの約3割程度は、配当を考慮して抽出した銘柄群の中から、当社開発のスコアリングモデルを活用して銘柄を選択し、投資環境に応じて適宜組み入れます。■ファンドに組入れる銘柄は、予想配当利回りが市場平均*を上回る銘柄の中から選択します。 ※市場平均とは、TOPPIX（東証株価指数）の予想配当利回りをいいます。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 配当フォーカスマザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

FOFs用 配当フォーカスマザーファンド (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

第 1 期
決算日 2025年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コーラルセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	(分配額)	基 準 価 額		株式組入比 率	純 資 産総 額
		税 込 分配金	期 中 謄落率		
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 一	% 一	% 一	百万円 1
1期 (2025年1月27日)	11,625	0	16.3	99.0	183

※基準価額の謄落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株式組入比 率
		騰 落 率		
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	% 一		% 一
12月末	10,000	0.0		93.5
2024年1月末	10,513	5.1		96.9
2月末	10,786	7.9		96.3
3月末	11,151	11.5		97.5
4月末	11,178	11.8		97.4
5月末	11,222	12.2		97.6
6月末	11,496	15.0		98.0
7月末	11,591	15.9		98.1
8月末	11,260	12.6		98.7
9月末	11,231	12.3		98.0
10月末	11,241	12.4		97.4
11月末	11,387	13.9		97.9
12月末	11,775	17.8		98.7
(期 末) 2025年1月27日	11,625	16.3		99.0

※謄落率は設定日比です。

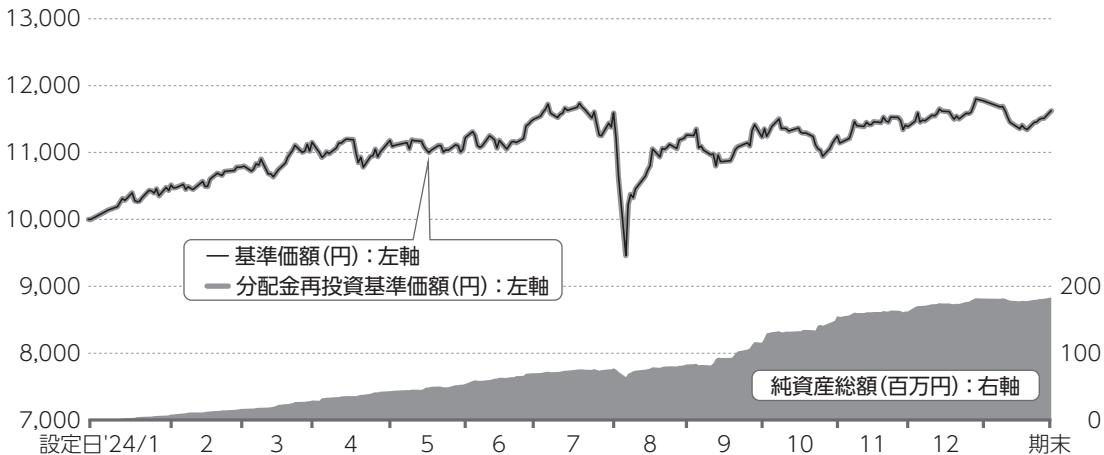
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	11,625円 (既払分配金 0円(税引前))
騰 落 率	+16.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 金融政策引き締めを背景に、みずほフィナンシャルグループなどの大手金融株が堅調に推移したこと
- データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有する萩原電気ホールディングス、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持され、為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

ポートフォリオについて（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

化学、サービス業などを引き下げる一方、銀行業、金属製品などを引き上げました。

●個別銘柄

ローソン、クイック、ニチアスなどを売却する一方、青山商事、日本特殊陶業、船井総研ホールディングスなどを購入しました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,624

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2024年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年（兼務者含む）

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

1万口当たりの費用明細(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	5円	0.048%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,100円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(1)	(0.012)	
(販売会社)	(1)	(0.006)	
(受託会社)	(3)	(0.030)	
(b) 売買委託手数料	5	0.043	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(5)	(0.043)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	10	0.094	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 30,672	千円 175,245	千口 131	千円 752

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,167,262千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,764,900千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,979	百万円 381	% 5.5	百万円 2,187	百万円 206	% 9.4

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 96	百万円 37	百万円 487

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	32千円
(b) うち利害関係人への支払額	1千円
(c) (b) / (a)	6.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月29日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

期首残高 (元 高 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 高 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時または 当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細(2025年1月27日現在)

親投資信託残高

種類	期末	
	口数	評価額
配当フォーカスマザーファンド	千口 30,540	千円 183,157

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は2,500,530,844口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
配当フォーカスマザーファンド	千円 183,157	% 100.0
コール・ローン等、その他	78	0.0
投資信託財産総額	183,235	100.0

F O F s 用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	183,235,544円
コール・ローン等	78,034
配当フォーカス	183,157,510
マザーファンド(評価額)	
(B) 負債	34,447
未払信託報酬	32,203
その他未払費用	2,244
(C) 純資産総額(A-B)	183,201,097
元本	157,597,504
次期繰越損益金	25,603,593
(D) 受益権総口数	157,597,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,625円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額157,889,650円、期中一部解約元本額1,292,146円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月29日 至2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4円
受取利息	4
(B) 有価証券売買損益	8,624,872
売買益	8,665,107
売買損	△ 40,235
(C) 信託報酬等	△ 40,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,583,958
(E) 追加信託差損益金	17,019,635
(売買損益相当額)	(17,019,635)
(F) 合計(D+E)	25,603,593
次期繰越損益金(F)	25,603,593
追加信託差損益金	17,019,635
(配当等相当額)	(686,380)
(売買損益相当額)	(16,333,255)
分配準備積立金	8,583,958

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,822,129円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,761,829
(c) 収益調整金	17,019,635
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,603,593
1万口当たり当期分配対象額	1,624.62
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期

0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第21期（2024年1月26日から2025年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) T O P I X		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(東証株価指数、配当込み)		
17期(2021年1月25日)	円 31,064	% 0.6	2,909.49	% 12.0	% 98.0 百万円 8,922
18期(2022年1月25日)	34,210	10.1	3,026.56	4.0	98.0 5,440
19期(2023年1月25日)	39,322	14.9	3,247.13	7.3	97.1 5,950
20期(2024年1月25日)	53,808	36.8	4,255.86	31.1	98.1 9,517
21期(2025年1月27日)	59,972	11.5	4,745.03	11.5	99.0 14,996

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	
(期 首) 2024年1月25日	円 53,808	% —	4,255.86	% —
1月末	54,138	0.6	4,288.36	0.8
2月末	55,564	3.3	4,499.61	5.7
3月末	57,504	6.9	4,699.20	10.4
4月末	57,610	7.1	4,656.27	9.4
5月末	57,827	7.5	4,710.15	10.7
6月末	59,287	10.2	4,778.56	12.3
7月末	59,797	11.1	4,752.72	11.7
8月末	58,090	8.0	4,615.06	8.4
9月末	57,929	7.7	4,544.38	6.8
10月末	57,970	7.7	4,629.83	8.8
11月末	58,734	9.2	4,606.07	8.2
12月末	60,748	12.9	4,791.22	12.6
(期 末) 2025年1月27日	59,972	11.5	4,745.03	11.5
				99.0

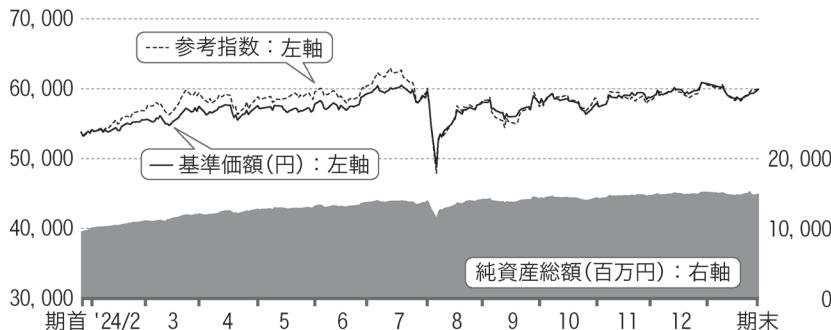
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額等の推移



※参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指標は、TOP10（東証株価指数、配当込み）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策引き締めを背景に、みずほフィナンシャルグループなどの大手金融株が堅調に推移したこと データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 保有する萩原電気ホールディングス、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持され、為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

▶ ポートフォリオについて(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

業種配分

化学、サービス業などを引き下げる一方、銀行業、金属製品などを引き上げました。

個別銘柄

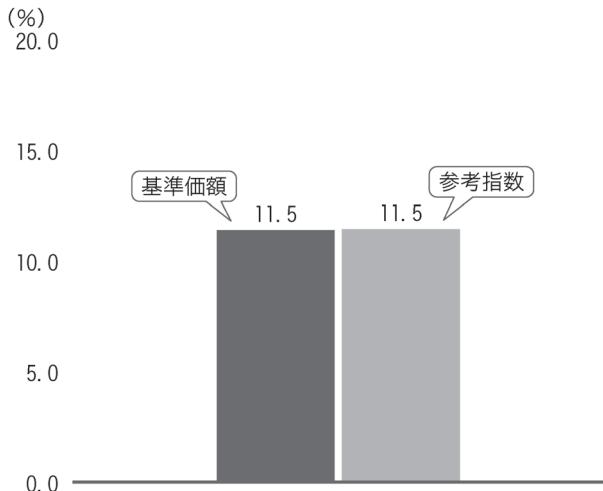
ローソン、クイック、ニチアスなどを売却する一方、青山商事、日本特殊陶業、船井総研ホールディングスなどを購入しました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

配当フォーカスマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)	0.047% (0.047)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他の他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	27	0.047	

期中の平均基準価額は57,498円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,314.1 (413)	千円 6,549,687 (-)	千株 830.7	千円 1,967,452

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,517,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,108,458千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,549	百万円 291	% 4.4	百万円 1,967	百万円 195	% 9.9

配当フォーカスマザーファンド

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 93	百万円 37	百万円 487

(3)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	6,209千円
(b) うち利害関係人への支払額	380千円
(c) (b) / (a)	6.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	期末	
		株数	評価額
建設業(10.0%)	千株	千株	千円
安藤・間	99	157.5	179,550
オリエンタル白石	328	489.5	187,478
東鉄工業	37	47	148,050
東亜道路工業	—	114.5	147,247
積水ハウス	41.9	61	223,138
日特建設	101	117.5	119,027
エクシオグループ	36.5	116	195,344
三機工業	63.5	70	213,150
中外炉工業	—	23	79,235
インフロニア・ホールディングス	47.5	—	—
食料品(1.3%)			
日本たばこ産業	31	47.5	187,720
化学(3.0%)			
アイカ工業	26	44	144,100
花王	14	—	—
太陽ホールディングス	27	—	—
D I C	22.5	22.5	76,207
ノエビアホールディングス	10.5	15	69,600

銘柄	期首(前期末) 株数	期末	
		株数	評価額
バルカー	22	45	158,400
医薬品(1.9%)			
武田薬品工業	32	47.5	194,417
アステラス製薬	53	53	80,480
石油・石炭製品(1.9%)			
ENEOSホールディングス	140	185	146,076
コスモエネルギーホールディングス	17	20	134,860
ゴム製品(2.2%)			
ブリヂストン	20	33	182,325
フコク	55	86	150,414
ガラス・土石製品(3.9%)			
A G C	19.5	30.5	139,141
日本特殊陶業	—	39	195,195
黒崎播磨	8.5	53	130,645
ニチアス	26	—	—
ニチハ	—	42	120,162
鉄鋼(1.0%)			
日本精線	17	111	148,185
非鉄金属(1.3%)			
住友電気工業	51	67	191,385

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
金属製品(3.0%)			
トーカロ	63	104	187, 200
東洋製罐グループホールディングス	—	64. 5	153, 252
アルインコ	57	101. 5	104, 951
機械(3.5%)			
アマノ	33. 5	45	184, 815
マックス	30. 5	39	154, 635
スター精密	57	95	183, 730
電気機器(6.2%)			
日清紡ホールディングス	64	—	—
マブチモーター	37	87. 5	190, 050
MC J	77	128	171, 264
E I Z O	18	48	102, 768
エスペック	—	29	75, 487
O B A R A G R O U P	16. 5	28. 5	110, 010
日本セラミック	41	56	141, 512
カシオ計算機	20	105	135, 450
輸送用機器(3.3%)			
いすゞ自動車	69	105. 5	220, 389
トヨタ自動車	22	64	187, 008
本田技研工業	34. 5	56. 5	84, 439
その他製品(3.3%)			
中本パックス	4	—	—
TAKARA & COMPANY	32	51	160, 140
リンテック	30	47	138, 885
オカムラ	53	100	195, 700
陸運業(1.1%)			
センコーグループホールディングス	79. 5	109	162, 955
セイノーホールディングス	36	—	—
倉庫・運輸関連業(0.9%)			
住友倉庫	34. 5	52. 5	140, 017
情報・通信業(9.2%)			
システム	—	520	182, 000
東邦システムサイエンス	41	—	—
I Dホールディングス	62. 5	86	148, 694
アイティフォー	102	155	221, 805
東計電算	21	22. 3	92, 545
日本電信電話	751. 5	1, 463	223, 839
K D D I	30	46. 5	237, 289
シーアシー	55	58	108, 576
J B C C ホールディングス	28. 5	35	146, 475
卸売業(11.8%)			
あらた	—	49	152, 390
東京エレクトロン デバイス	12	—	—
双日	—	42. 5	135, 702
T O K A I ホールディングス	55	77	72, 149
三菱食品	—	39	191, 100
萩原電気ホールディングス	24	29	99, 325
日本ライフライン	52. 5	117. 5	164, 265

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
伊藤忠商事	21. 5	14	99, 792
兼松	60	86	221, 321
稻畑産業	26	42	133, 770
伊藤忠エヌクス	55	90	139, 410
東陽テクニカ	62. 5	91. 5	129, 564
イエローハット	45	27	71, 226
因幡電機産業	26	38. 5	142, 758
小売業(5.1%)			
ローソン	18	—	—
D C M ホールディングス	81	125. 5	179, 214
V T ホールディングス	105	121	61, 105
日本瓦斯	47. 5	70	152, 250
青山商事	—	102. 5	222, 630
ケーズホールディングス	62	97. 5	137, 523
銀行業(9.0%)			
三井UFJフィナンシャル・グループ	108. 5	140	268, 940
三井住友フィナンシャルグループ	35. 5	128	487, 424
みずほフィナンシャルグループ	102	142. 5	576, 982
保険業(1.6%)			
MS&ADインシュアンスグループ	22. 5	75	242, 475
その他金融業(2.9%)			
全国保証	26	41	223, 163
オリックス	36	62	204, 848
不動産業(3.5%)			
ヒューリック	60	103	144, 200
野村不動産ホールディングス	35	57	234, 555
J P M C	23	42	47, 040
イオンモール	25	—	—
サンフロンティア不動産	51	51	99, 909
サービス業(8.9%)			
オーブンアップグループ	32. 5	82	151, 946
ライク	9	—	—
クイック	37	—	—
アルブス技研	38	45	111, 915
日本空調サービス	86. 5	141	152, 139
ユー・エス・エス	34. 5	112	154, 336
テー・オー・ダブリュー	116	216	67, 608
ベルシステム24ホールディングス	78. 5	150	186, 900
カナモト	32	39. 5	122, 252
ニシオホールディングス	22	9	38, 790
マイテックグループホールディングス	48. 5	51	148, 996
船井総研ホールディングス	—	80. 5	192, 234
学究社	11	—	—
合計	千株	千株	千円
株数・金額	5, 169. 9	9, 066. 3	14, 849, 564
銘柄数<比率>	95銘柄	93銘柄	<99. 0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

配当フォーカスマザーファンド

■投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,849,564	% 98.3
コール・ローン等、その他	258,245	1.7
投資信託財産総額	15,107,809	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,107,809,591円
コール・ローン等	105,216,670
株式(評価額)	14,849,564,500
未収入金	113,457,421
未収配当金	39,571,000
(B) 負債	111,589,474
未払資金	12,789,474
未払解約金	98,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,996,220,117
元本	2,500,530,844
次期繰越損益金	12,495,689,273
(D) 受益権総口数	2,500,530,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,972円

※当期における期首元本額1,768,816,135円、期中追加設定元本額997,466,851円、期中一部解約元本額265,752,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン	2,335,713,974円
SMAM-国内株式ファンド(ベータポートル型)〈適格機関投資家専用〉	134,276,366円
FOF's用配当フォーカスマザーファンド(適格機関投資家専用)	30,540,504円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2024年1月26日 至2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	479,341,968円
受取配当金	479,126,850
受取利息	219,813
その他収益金	2,765
支払利息	△ 7,460
(B) 有価証券売買損益	930,781,549
売買益	1,528,159,942
売買損	△ 597,378,393
(C) その他費用等	△ 7,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,410,115,815
(E) 前期繰越損益金	7,748,757,268
(F) 解約差損益金	△ 1,293,500,534
(G) 追加信託差損益金	4,630,316,724
(H) 合計(D+E+F+G)	12,495,689,273
次期繰越損益金(H)	12,495,689,273

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル好配当株マザーファンド

第40期（2025年1月9日から2025年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指指数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	期騰落率	中騰落率			
36期（2023年7月10日）	円 40,922	% 6.5	496.87	% 20.2	95.4	% 1.4	百万円 58,069
37期（2024年1月9日）	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7	59,484
38期（2024年7月8日）	55,688	26.3	699.96	28.2	92.7	3.7	71,602
39期（2025年1月8日）	55,916	0.4	723.09	3.3	95.9	1.5	68,577
40期（2025年7月8日）	58,397	4.4	729.89	0.9	95.1	1.5	68,540

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數) M S C I ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	投資信託組入比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月 8日	円 55,916	% —	723.09	% —	% 95.9
1月末	55,948	0.1	729.43	0.9	92.5
2月末	54,816	△2.0	691.97	△ 4.3	94.4
3月末	55,396	△0.9	668.64	△ 7.5	94.9
4月末	52,778	△5.6	641.00	△11.4	95.2
5月末	56,208	0.5	686.96	△ 5.0	93.5
6月末	57,784	3.3	718.60	△ 0.6	95.6
(期 末) 2025年 7月 8日	58,397	4.4	729.89	0.9	95.1

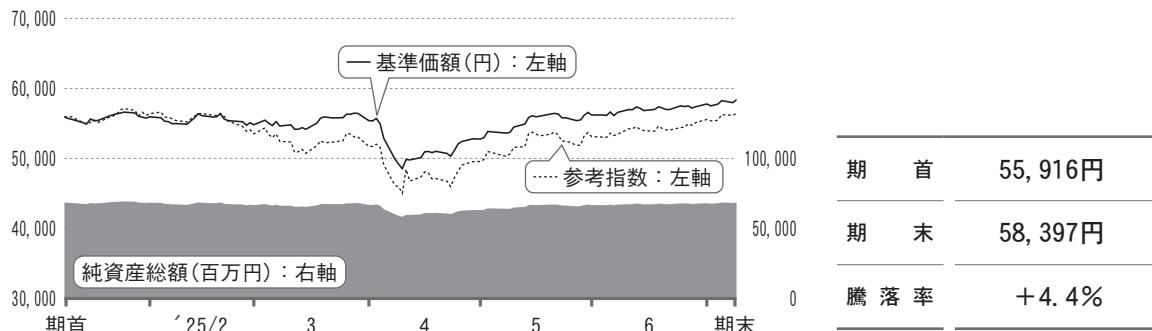
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年1月9日から2025年7月8日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Dividend Index (配当込み、円換算ベース) です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年1月9日から2025年7月8日まで)

当ファンドは、世界各国の好配当株式へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、4月中旬からグローバル株式市場は反発したこと ・ 米国中心に主要企業の決算発表が概ね市場予想を上回る内容となったこともあって、4月中旬から期末にかけてグローバル株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日銀の追加利上げ観測やトランプ大統領の円安けん制発言、米国景気悪化見通しによる米金利低下などを背景に、期初から4月にかけて米ドル安・円高となったこと ・ 4月にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上のものとなり、世界景気への懸念から、グローバル株式市場は急落したこと

▶投資環境について（2025年1月9日から2025年7月8日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル安・円高となった一方、ユーロ高・円安となりました。

グローバル株式市場

グローバルの株式市場は上昇しました。

1月に就任したトランプ新大統領の経済・対外政策に対する市場の思惑が大きな変動要因となる中、米国の関税政策によるグローバル景気への悪影響が懸念され、期初から3月にかけて軟調な展開となりました。

4月初旬にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上のものとなり、グローバル株式市場は急落しました。しかしながら、その後トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、4月中旬からグローバル株式市場は反発しました。また、米国企業を中心に世界の主要企業の決算発表が概ね良好な内容となったことも、株式の買い安心感につながりました。

6月中旬には、イスラエルがイランに対する攻撃を行い、中東情勢のさらなる深刻化が懸念されたものの、その後の停戦合意を受けて株式市場は期末にかけて再び上昇しました。

為替市場

米ドル・円は期を通じて米ドル安・円高となりました。

日銀の追加利上げ観測やトランプ大統領の円安けん制発言、米国景気悪化見通しによる米金利低下などを背景に、期初から4月にかけて米ドル安・円高となりました。

ユーロ・円は期を通じてユーロ高・円安となりました。

欧州主要各国の国防費増加観測、債務抑制策の緩和が景気を下支えするとの期待や欧州の金利上昇からユーロ高・円安の展開となりました。

▶ポートフォリオについて（2025年1月9日から2025年7月8日まで）

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、エネルギーや銀行を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、高級ダイニングからカジュアルレストランまで幅広い事業を手掛け、効率的な店舗運営、優れたコスト管理能力に定評がある米国の大手レストランチェーン銘柄を新規購入しました。また、事業対象となる資産クラスの拡大に加えて、より効率的かつ生産的な事業運営への転換が進んでいると評価し、資産管理や運用サービスなどを主に提供する米国の金融サービス銘柄も新規に組み入れました。一方、欧州景気の減速懸念などを背景に業績見通しの下方修正リスクが高まっていると判断し、欧州の素材、生活必需品、資本財・サービスの銘柄を全売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年1月9日から2025年7月8日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比

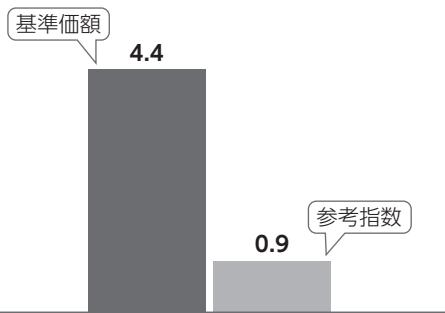
(%)
8.0

6.0

4.0

2.0

0.0



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月9日から2025年7月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	40円 (39) (1)	0.073% (0.071) (0.002)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	19 (19)	0.034 (0.034)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	12 (12)	0.021 (0.021)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合計	71	0.128	

期中の平均基準価額は55,206円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月9日から2025年7月8日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 550 (180)	千円 1,325,416 (一)	千株 —	千円 —
外	アメリカ	百株 4,650	千アメリカ・ドル 44,522	百株 3,320	千アメリカ・ドル 50,557
	オーストラリア	百株 8,300	千オーストラリア・ドル 16,531	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香港	百株 20,000	千香港・ドル 48,698	百株 15,200	千香港・ドル 90,598
国	シンガポール	百株 700 (一)	千シンガポール・ドル 2,788 (△ 70)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台湾	百株 —	千台湾・ドル —	百株 9,694.29	千台湾・ドル 363,413
	イギリス	百株 —	千イギリス・ポンド —	百株 1,200	千イギリス・ポンド 6,291

グローバル好配当株マザーファンド

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	スイス	百株 70 (一)	千スイス・フラン 3,876 (△ 45)	百株 275	千スイス・フラン 7,289
	スウェーデン	百株 —	千スウェーデン・クローナ —	百株 2,300	千スウェーデン・クローナ 66,198
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オランダ	—	—	3,300	6,114
	フランス	3,360 (一)	14,125 (△ 68)	904	21,811
	ドイツ	220 (一)	6,098 (△ 311)	—	—
	スペイン	3,160 (7,940)	15,693 (—)	1,500	1,989
	オーストリア	(—)	(△ 715)	200	2,008

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 国	アメリカ	EQUINIX INC	口 5,000	千アメリカ・ドル 4,360	口 —	千アメリカ・ドル —
	オーストラリア	TRANSURBAN GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 380,000	千オーストラリア・ドル 5,467

※金額は受渡し代金。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月9日から2025年7月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	36,852,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,860,552千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月9日から2025年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
						%
株式	百万円 17,319	百万円 1,325	7.7	百万円 19,532	百万円 -	-%

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	48,305千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,019千円
(c) (b)／(a)	2.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月9日から2025年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル好配当株マザーファンド

組入れ資産の明細 (2025年7月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (24.7%)	千株	千株	千円	
住友林業	90	270	381,375	
大和ハウス工業	214	214	1,039,612	
関電工	—	200	680,400	
化学 (13.0%)				
信越化学工業	230	230	1,101,240	
電気機器 (10.7%)				
アズビル	680	680	907,460	
輸送用機器 (7.3%)				
トヨタ自動車	250	250	616,250	
銀行業 (18.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	450	800	1,573,600	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
保険業 (16.3%)				
東京海上ホールディングス	240	240	1,383,600	
その他金融業 (9.6%)				
オリックス	251	251	814,495	
合計	株数： 銘柄数	金額 銘柄数	千株 9銘柄	千円 <12.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)					
DARDEN RESTAURANTS INC	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
—	—	250	5,400	788,959	消費者サービス
ABBVIE INC	300	300	5,628	822,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	530	530	15,474	2,260,656	銀行
BROADCOM INC	400	180	4,935	720,989	半導体・半導体製造装置
EXXON MOBIL CORP	1,000	1,000	11,111	1,623,205	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC	470	470	6,578	960,997	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	1,040	1,040	7,774	1,135,703	公益事業
HOME DEPOT INC	300	130	4,779	698,210	一般消費財・サービス流通・小売り
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	400	—	—	—	商業・専門サービス
MCDONALD'S CORP	170	170	4,990	728,990	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	700	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS	—	100	2,131	311,405	保険
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	1,000	9,325	1,362,289	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	570	570	10,328	1,508,875	食品・飲料・タバコ
ARES MANAGEMENT CORP - A	630	—	—	—	金融サービス
PEPSICO INC	500	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	1,071	1,071	15,786	2,306,255	エネルギー
WATSCO INC	—	200	9,160	1,338,184	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	300	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WASTE MANAGEMENT INC	—	200	4,538	663,014	商業・専門サービス

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
BANK OF AMERICA CORP	—	2,000	9,732	1,421,747	銀行
ANALOG DEVICES INC	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	700	4,817	703,773	食品・飲料・タバコ
WILLIAMS COS INC	2,000	2,000	11,696	1,708,668	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,581 17銘柄	11,911 18銘柄	144,186 —	21,064,255 <30.7%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
COMPUTERSHARE LTD	3,500	3,500	14,049	1,337,324	商業・専門サービス
BRAMBLES LTD	—	8,300	19,181	1,825,867	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,500 1銘柄	11,800 2銘柄	33,230 —	3,163,192 <4.6%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
AIA GROUP LTD	8,700	—	—	—	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	46,000	63,000	158,130	2,942,799	運輸
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	2,000	—	—	—	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	2,800	2,800	15,778	293,628	耐久消費財・アパレル
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	6,000	9,000	51,750	963,067	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD	10,500	6,000	40,710	757,613	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,000 6銘柄	80,800 4銘柄	266,368 —	4,957,108 <7.2%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	4,000	4,700	21,464	2,453,652	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,000 1銘柄	4,700 1銘柄	21,464 —	2,453,652 <3.6%>
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	6,694.29	—	—	—	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8,291.31	5,291.31	571,461	2,872,851	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,985.6 2銘柄	5,291.31 1銘柄	571,461 —	2,872,851 <4.2%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTEAD GROUP PLC	1,200	—	—	—	資本財
ASTRAZENECA PLC	600	600	6,130	1,220,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,800 2銘柄	600 1銘柄	6,130 —	1,220,764 <1.8%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	20	—	—	—	金融サービス
SIKA AG-REG	255	—	—	—	素材
ZURICH INSURANCE GROUP AG	70	140	7,747	1,420,290	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	345 3銘柄	140 1銘柄	7,747 —	1,420,290 <2.1%>
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
ASSA ABLOY AB-B	2,300	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,300 1銘柄	— —	— —	<—>

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円
ING GROEP NV	6,300	3,000	5,753	986,823	銀行
ASML HOLDING NV	30	30	2,014	345,578	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	6,330 2銘柄	3,030 2銘柄	7,768 —	1,332,401 <1.9%>
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円
BUREAU VERITAS SA	—	3,000	8,436	1,446,942	商業・専門サービス
TOTALENERGIES SE	3,760	3,760	19,473	3,340,015	エネルギー
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	—	360	5,889	1,010,184	エネルギー
AIR LIQUIDE SA	400	—	—	—	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	500	230	5,150	883,473	資本財
L'OREAL	199	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	35	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	4,894 5銘柄	7,350 4銘柄	38,949 —	6,680,616 <9.7%>
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	3,460	3,460	10,726	1,839,723	電気通信サービス
HANNOVER RUECK SE	—	220	5,909	1,013,545	保険
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	3,460 1銘柄	3,680 2銘柄	16,635 —	2,853,269 <4.2%>
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円
AENA SME SA	—	2,500	5,672	972,947	運輸
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	10,000	8,500	11,177	1,917,164	銀行
IBERDROLA SA-RTS	—	6,500	262	45,041	公益事業
IBERDROLA SA	6,500	6,500	10,224	1,753,706	公益事業
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	—	2,100	9,237	1,584,484	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	16,500 2銘柄	26,100 5銘柄	36,575 —	6,273,344 <9.2%>
(ユーロ…オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円
BAWAG GROUP AG	1,500	1,300	14,144	2,425,978	銀行
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,500 1銘柄	1,300 1銘柄	14,144 —	2,425,978 <3.5%>
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数 <比率>	32,684 11銘柄	41,460 14銘柄	114,071 —	19,565,610 <28.5%>
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	146,195.6 44銘柄	156,702.31 42銘柄	— —	56,717,725 <82.8%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル好配当株マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期末		
		口数	口数	評価額		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) EQUINIX INC		口 一	口 5,000	千アメリカ・ドル 3,885	千円 567,647	% 0.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	—	5,000	3,885	567,647	0.8
(オーストラリア) TRANSURBAN GROUP		口 750,000	口 370,000	千オーストラリア・ドル 5,017	千円 477,587	0.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	750,000	370,000	5,017	477,587	0.7
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	750,000	375,000	—	1,045,234	1.5
		1銘柄	1銘柄	2銘柄	<1.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2025年7月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 65,215,757	% 94.9
投資証券	1,045,234	1.5
コール・ローン等、その他	2,454,695	3.6
投資信託財産総額	68,715,687	100.0

※期末における外貨建資産(59,287,957千円)の投資信託財産総額(68,715,687千円)に対する比率は86.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.09円、1オーストラリア・ドル=95.19円、1香港・ドル=18.61円、1シンガポール・ドル=114.31円、1台湾・ドル=5.027円、1イギリス・ポンド=199.12円、1スイス・フラン=183.32円、1デンマーク・クローネ=22.99円、1スウェーデン・クローナ=15.36円、1ユーロ=171.52円です。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月8日現在)

項目	期末
(A) 資産	69,074,190,101円
コール・ローン等	2,405,433,574
株式(評価額)	65,215,757,565
投資証券(評価額)	1,045,234,572
未収入金	358,503,330
未収配当金	49,261,060
(B) 負債	534,055,236
未払金	358,554,846
未払解約金	175,500,390
(C) 純資産総額(A-B)	68,540,134,865
元本	11,736,832,150
次期繰越損益金	56,803,302,715
(D) 受益権総口数	11,736,832,150口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,397円

※当期における期首元本額12,264,502,152円、期中追加設定元本額43,272,301円、期中一部解約元本額570,942,303円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバル好配当株オーブン	11,316,838,450円
グローバル資産分散オーブン	192,958,183円
グローバル好配当株オーブン(年1回決算型)	186,267,732円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(成長投資型)	33,293,158円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)	7,474,627円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月9日 至2025年7月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,217,328,047円
受取配当金	1,198,075,018
受取利息	18,479,944
その他収益金	773,085
(B) 有価証券売買損益	1,645,952,076
売買益	7,154,397,949
売買損	△ 5,508,445,873
(C) その他費用等	△ 14,118,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,849,161,147
(E) 前期繰越損益金	56,313,252,770
(F) 解約差損益金	△ 2,555,607,937
(G) 追加信託差損益金	196,496,735
(H) 合計(D+E+F+G)	56,803,302,715
次期繰越損益金(H)	56,803,302,715

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ・ジャパン・クレジット・マザーファンド ・日系企業が発行する債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。■投資する債券は、取得時に日本格付研究所、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・リンク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスから取得している格付けのいずれかがB B格相当以上の債券に投資します。■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（毎年7月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

FOFs用 ジャパン・クレジット・ ファンド (適格機関投資家専用)

【運用報告書(全体版)】

(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

第 2 期
決算日 2025年7月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

・コールセンター 0120-88-2976

・受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	(分配額)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年7月23日)	9,977	0	△0.2	89.4	△28.4	31
2期(2025年7月23日)	10,043	0	0.7	83.1	—	97

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)
			騰落率		
(期 首) 2024年7月23日	円 9,977	% —	% 89.4	% 89.4	% △28.4
7月末	9,977	0.0	88.0	88.0	△28.4
8月末	10,006	0.3	86.6	86.6	△23.9
9月末	10,053	0.8	85.9	85.9	—
10月末	10,044	0.7	91.2	91.2	—
11月末	10,038	0.6	89.8	89.8	—
12月末	10,051	0.7	90.8	90.8	△15.8
2025年1月末	10,043	0.7	86.1	86.1	—
2月末	10,057	0.8	88.3	88.3	—
3月末	9,987	0.1	88.7	88.7	△44.4
4月末	10,004	0.3	87.4	87.4	△39.2
5月末	10,015	0.4	87.5	87.5	△12.2
6月末	10,038	0.6	90.9	90.9	△31.5
(期 末) 2025年7月23日	10,043	0.7	83.1	83.1	—

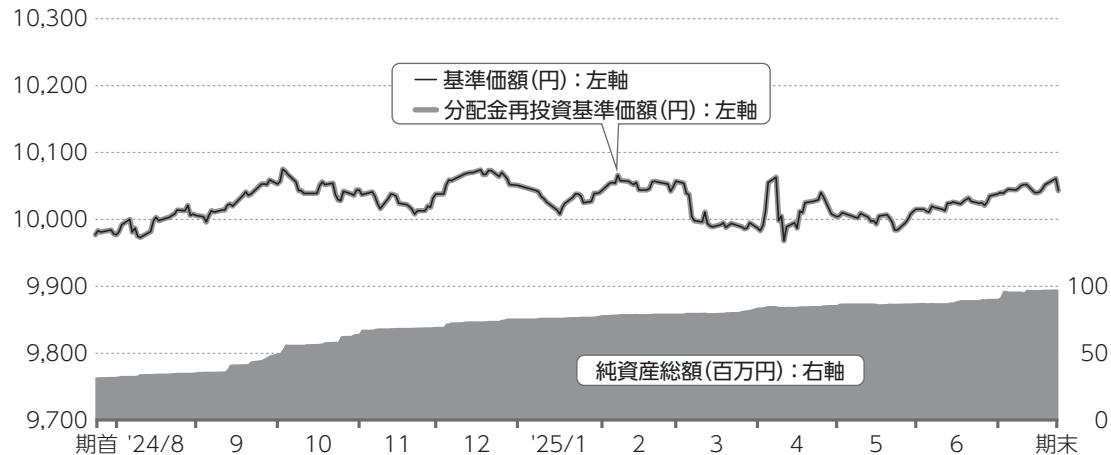
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,977円
期 末	10,043円 (既払分配金 0円(税引前))
騰 落 率	+0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀が利上げや国債買い入れの減額などの金融政策修正を段階的に進めていることから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。社債スプレッドは拡大しました。

日銀による追加利上げや国債買い入れ減額への警戒が続く中で、期初から7月末にかけて金利は一進一退の推移が続きました。実際に7月末の金融政策決定会合では日銀は3月のマイナス金利解除に続く利上げを決定しました。しかし、8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まつたことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことや、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

6月には、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まつたほか、下旬に日米通商交渉で合意に至ると利上げ期待が高まり長期金利は1.6%近辺へ上昇しました。

国内社債市場では、期初から2月にかけて社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ(変動性)上昇が社債スプレッド拡大要因となりましたが、日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向が社債スプレッド縮小要因となり、拡大要因と縮小要因が拮抗しました。

3月以降は、社債スプレッドは拡大に転じました。国債金利の上昇や米国の関税政策の不透明感により、投資家のリスクセンチメント(心理)が悪化しました。ただし、総じて堅調な企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)や、社債市場における需給バランスの維持から、社債スプレッドの拡大幅は限定的にとどまりました。

5月以降は緩和的な金融環境の継続や底堅い信用力、米関税政策の緩和方向での見直しにより

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

投資家心理が改善し、社債スプレッドの拡大ペースは鈍化し、6月には若干の縮小に転じました。

ポートフォリオについて(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)	
項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	358

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利には上昇圧力がかかる見通しです。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏での推移を見込んでいます。当面緩和的な金融環境が継続することや、健全なバランスシートを背景に減益企業の増加が予想されるものの、格下げが散見される事態は避けられると想定しています。また、米関税政策は市場動向に合わせて適宜見直されることも想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

運用担当者に係る事項について（2025年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部円債アクティブライトグループ

ファンドマネージャー数11名、平均運用経験年数15年

運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書（全体版）（以下、「運用報告書」）の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

F O F s 用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

1万口当たりの費用明細(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	4円	0.044%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,026円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(1)	(0.011)	
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(2)	(0.024)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.014	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	8	0.082	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

■当期中の売買及び取引の状況(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 67, 663	千円 67, 641	千口 2, 190	千円 2, 182

■利害関係人との取引状況等(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

(1)利害関係人との取引状況

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> <u>A</u>	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> <u>C</u>
公 社 債	百万円 1, 999	百万円 299	% 15. 0	百万円 2, 054	百万円 300	% 14. 6
ス ワ ッ ブ 取 引	—	—	—	200	100	50. 0

※平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月24日から2025年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年7月23日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 31,813	千口 97,286	千円 97,354

※ジャパン・クレジット・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,093,779,976口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月23日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千円 97,354	% 99.9
コール・ローン等、その他	71	0.1
投資信託財産総額	97,426	100.0

※ジャパン・クレジット・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(844,759千円)の投資信託財産総額(3,297,518千円)に対する比率は25.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.48円、1ユーロ=172.01円です。

**■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2025年7月23日現在)**

項目	期末
(A) 資産	97,426,210円
コール・ローン等	50,020
ジャパン・クレジット・マザーファンド(評価額)	97,354,659
未収入金	21,531
(B) 負債	21,499
未払信託報酬	18,558
その他未払費用	2,941
(C) 純資産総額(A - B)	97,404,711
元本	96,992,442
次期繰越損益金	412,269
(D) 受益権総口数	96,992,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

※当期における期首元本額31,732,728円、期中追加設定元本額67,511,564円、期中一部解約元本額2,251,850円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月24日 至2025年7月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5円
受取利息	5
(B) 有価証券売買損益	285,311
売買益	290,205
売買損	△ 4,894
(C) 信託報酬等	△ 33,998
(D) 当期損益金(A + B + C)	251,318
(E) 前期繰越損益金	40,224
(F) 追加信託差損益金	120,727
(配当等相当額)	(871,511)
(売買損益相当額)	(△ 750,784)
(G) 合計(D + E + F)	412,269
次期繰越損益金(G)	412,269
追加信託差損益金	120,727
(配当等相当額)	(1,032,284)
(売買損益相当額)	(△ 911,557)
分配準備積立金	2,445,289
繰越損益金	△ 2,153,747

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,142,930円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,032,284
(d) 分配準備積立金	302,359
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,477,573
1万口当たり当期分配対象額	358.54
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

第3期（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2022年7月12日）
運用方針	<p>■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、運用の効率化を図るため、市場見通しに応じて債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		公社債組入比率	債券先物比率 (賃建-売建)	純資産総額
		%	—			
(設定日) 2022年7月12日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 3,000
1期(2023年7月24日)	9,921	△0.8	88.7	△29.9	2,975	
2期(2024年7月23日)	9,936	0.2	89.5	△28.5	3,009	
3期(2025年7月23日)	10,007	0.7	83.1	—	3,096	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

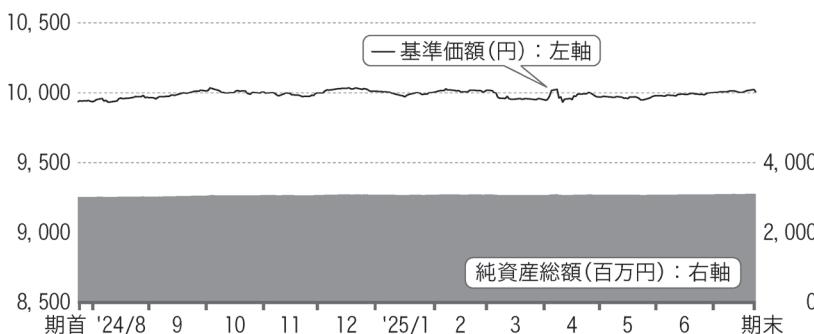
年 月 日	基 準 価 額	騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)	
				%	%
(期 首) 2024年 7月23日	円 9,936	% 一	% 89.5	△28.5	
7月末	9,936	0.0	88.2	△28.4	
8月末	9,965	0.3	86.8	△23.9	
9月末	10,014	0.8	86.0	一	
10月末	10,006	0.7	91.3	一	
11月末	10,000	0.6	89.8	一	
12月末	10,013	0.8	90.8	△15.8	
2025年 1月末	10,006	0.7	86.2	一	
2月末	10,020	0.8	88.3	一	
3月末	9,950	0.1	88.8	△44.5	
4月末	9,968	0.3	87.4	△39.2	
5月末	9,979	0.4	87.5	△12.2	
6月末	10,002	0.7	90.9	△31.5	
(期 末) 2025年 7月23日	10,007	0.7	83.1	一	

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

当ファンドは、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因	・利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
下落要因	・日銀が利上げや国債買い入れの減額などの金融政策修正を段階的に進めていることから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。社債スプレッドは拡大しました。

日銀による追加利上げや国債買い入れ減額への警戒が続く中で、期初から7月末にかけて金利は一進一退の推移が続きました。実際に7月末の金融政策決定会合では日銀は3月のマイナス金利解除に続く利上げを決定しました。しかし、8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まることから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことや、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

6月には、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好感し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まったほか、下旬に日米通商交渉で合意に至ると利上げ期待が高まり長期金利は1.6%近辺へ上昇しました。

国内社債市場では、期初から2月にかけて社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ（変動性）上昇が社債スプレッド拡大要因となりましたが、日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向が社債スプレッド縮小要因となり、拡大要因と縮小要因が拮抗しました。

3月以降は、社債スプレッドは拡大に転じました。国債金利の上昇や米国の関税政策の不透明感により、投資家のリスクセンチメント（心理）が悪化しました。ただし、総じて堅調な企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）や、社債市場における需給バランスの維持から、社債スプレッドの拡大幅は限定的にとどまりました。

5月以降は緩和的な金融環境の継続や底堅い信用力、米関税政策の緩和方向での見直しにより投資家心理が改善し、社債スプレッドの拡大ペースは鈍化し、6月には若干の縮小に転じました。

▶ ポートフォリオについて(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続いているものの、先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利には上昇圧力がかかる見通しです。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏での推移を見込んでいます。当面緩和的な金融環境が継続することや、健全なバランスシートを背景に減益企業の増加が予想されるものの、格下げが散見される事態は避けられると想定しています。また、米関税政策は市場動向に合わせて適宜見直されることも想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.021% (0.021)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (1)	0.011 (0.005) (0.005)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.032	

期中の平均基準価額は9,988円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
国 内	国債証券		千円 600,393	千円 —
	地方債証券		100,000	100,246
	社債券		1,299,164	1,291,625
外 国	アメリカ社債券		千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 991
	ユーロ社債券		千ユーロ —	千ユーロ —
	その他社債券		—	3,049

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

(2)先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 10,259	百万円 11,118
外国	債券先物取引	—	—	8,782	8,755

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(3)スワップ及び先渡取引状況

種類	当期
	取引契約金額
クレジット・デフォルト・スワップ	百万円 200

■利害関係人との取引状況等(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,999	百万円 299	% 15.0	百万円 2,054	百万円 300	% 14.6
スワップ取引	—	—	—	200	100	50.0

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年7月23日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A)国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
				%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 600,000 (600,000)	千円 599,450 (599,450)	% 19.4 (19.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 19.4 (19.4)
普通社債券	1,400,000 (1,400,000)	1,374,219 (1,374,219)	44.4 (44.4)	— (—)	38.0 (38.0)	— (—)	6.4 (6.4)
合計	2,000,000 (2,000,000)	1,973,669 (1,973,669)	63.7 (63.7)	— (—)	38.0 (38.0)	— (—)	25.8 (25.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B)外国(外貨建)公社債

区分	期							末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 4,100	千アメリカ・ドル 4,095	千円 599,842	% 19.4	% —	% 14.4	% 4.9	% —		
合計	—	—	599,842	19.4	—	14.4	4.9	—		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	469 2年国債	0.7000	100,000	99,932	2027/02/01
	471 2年国債	0.9000	100,000	100,208	2027/04/01
	472 2年国債	0.7000	100,000	99,834	2027/05/01
	473 2年国債	0.8000	100,000	99,972	2027/06/01
	474 2年国債	0.7000	200,000	199,504	2027/07/01
小計		—	600,000	599,450	—
普通社債券	32 沖縄電力	0.2200	100,000	99,882	2025/10/24
	19 キリンホールディングス	0.0900	100,000	99,288	2026/06/03
	13 日本航空	1.6340	100,000	93,463	2034/05/23
	1 東北電力劣後FR	1.5450	100,000	99,815	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	100,000	99,647	2057/12/14
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	100,000	97,284	2059/09/25
	4 東京センチュリー劣FR	1.9290	100,000	99,154	2059/12/10
	3 東急不動産劣FR	2.2080	100,000	100,063	2060/03/12
	3 東京建物劣FR	1.1300	100,000	92,363	2061/02/10
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	100,000	94,343	2064/06/13
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	100,000	99,815	2083/02/13
	15 三井住友FG劣FR	1.8440	100,000	99,596	— (※)
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	100,000	99,456	— (※)
	4 野村HD劣後FR	2.4370	100,000	100,045	— (※)
小計		—	1,400,000	1,374,219	—
合計		—	2,000,000	1,973,669	—

※償還年月日欄に (※) の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(B)外国(外貨建)公社債

区分	銘柄	種類	期末			
			利 率	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.7500	1,000	875	128,293
	NOMURA HOLDINGS INC		6.0700	1,000	1,042	152,677
	ASAHI MUTUAL LIFE INSURA		6.9000	1,000	1,028	150,607
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR		6.8000	1,100	1,148	168,264
小計				4,100	4,095	599,842
合計				—	—	599,842

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に (※) の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,573,512	% 78.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	724,006	22.0
投 資 信 託 財 产 總 額	3,297,518	100.0

※期末における外貨建資産(844,759千円)の投資信託財産総額(3,297,518千円)に対する比率は25.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.48円、1ユーロ=172.01円です。

■ 特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2024年7月24日から2025年7月23日）に該当した取引は、クレジット・デフォルト・スワップ取引が4件あり、該当取引については当該監査法人から調査報告書を受領しました。

なお、クレジット・デフォルト・スワップ取引については、プロテクション買付／売付もしくは決済、当該取引年月日、取引の相手方の名称、銘柄名、通貨、取引予定終了日、取引価格について調査を委託しました。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2025年7月23日現在)

項目	期末
(A) 資産	4,133,935,446円
コール・ローン等	339,194,241
公社債(評価額)	2,573,512,578
未収入金	1,185,697,567
未収利息	12,942,283
前払費用	647,286
差入委託証拠金	21,941,491
(B) 負債	1,037,864,681
未払資金	1,037,271,092
未払解約金	593,589
(C) 純資産総額(A-B)	3,096,070,765
元本	3,093,779,976
次期繰越損益金	2,290,789
(D) 受益権総口数	3,093,779,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

※当期における期首元本額3,029,462,375円、期中追加設定元本額67,663,198円、期中一部解約元本額3,345,597円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SDAU・ジャパン・クレジット・ファンド(道格機関投資家限定) 2,996,493,417円
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(道格機関投資家専用) 97,286,559円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月24日 至2025年7月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	91,212,315円
受取利息	88,380,493
その他収益金	2,954,043
支払利息	△ 122,221
(B) 有価証券売買損益	△ 65,826,230
売買益	178,141,577
売買損	△ 243,967,807
(C) 先物取引等損益	△ 3,285,964
取引益	50,180,185
取引損	△ 53,466,149
(D) その他費用等	△ 330,475
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,769,646
(F) 前期繰越損益金	△ 19,466,094
(G) 解約差損益金	9,369
(H) 追加信託差損益金	△ 22,132
(I) 合計(E+F+G+H)	2,290,789
次期繰越損益金(I)	2,290,789

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第33作成期（2025年5月8日から2025年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、米ドル建投資適格社債※等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたＥＴＦ（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、B B B格相当以上の社債とします。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額	公組入社比			債券先物率 (買建 - 売建)	純総資産額
		期騰	中落	率		
169期 (2023年6月5日)	円 23,801		% 2.3	% 97.6	% △1.1	百万円 46,143
170期 (2023年7月5日)	24,470		2.8	95.1	—	48,236
171期 (2023年8月7日)	23,958		△2.1	96.2	△1.0	47,351
172期 (2023年9月5日)	24,679		3.0	96.5	△5.2	49,254
173期 (2023年10月5日)	24,462		△0.9	96.9	△3.1	48,397
174期 (2023年11月6日)	24,998		2.2	97.8	—	49,312
175期 (2023年12月5日)	25,359		1.4	97.6	—	49,453
176期 (2024年1月5日)	25,514		0.6	96.4	—	49,905
177期 (2024年2月5日)	26,218		2.8	96.3	—	52,171
178期 (2024年3月5日)	26,293		0.3	95.7	—	52,810
179期 (2024年4月5日)	26,501		0.8	95.0	△1.6	54,361
180期 (2024年5月7日)	26,906		1.5	95.1	△1.6	54,544
181期 (2024年6月5日)	27,389		1.8	94.9	—	54,752
182期 (2024年7月5日)	28,468		3.9	91.8	—	58,123
183期 (2024年8月5日)	26,559		△6.7	96.0	—	53,695
184期 (2024年9月5日)	26,514		△0.2	95.9	—	53,386
185期 (2024年10月7日)	27,287		2.9	94.1	—	57,614
186期 (2024年11月5日)	27,563		1.0	97.4	△1.1	57,148
187期 (2024年12月5日)	27,560		△0.0	98.2	△1.5	56,465
188期 (2025年1月6日)	28,376		3.0	97.5	△9.9	58,167
189期 (2025年2月5日)	27,942		△1.5	95.2	△4.0	56,313
190期 (2025年3月5日)	27,612		△1.2	97.3	△3.1	55,645
191期 (2025年4月7日)	26,998		△2.2	95.3	—	55,062
192期 (2025年5月7日)	26,383		△2.3	96.0	—	53,616
193期 (2025年6月5日)	26,569		0.7	94.3	—	53,872
194期 (2025年7月7日)	27,144		2.2	95.3	—	55,090
195期 (2025年8月5日)	27,953		3.0	97.0	—	56,369
196期 (2025年9月5日)	28,414		1.6	96.8	—	56,763
197期 (2025年10月6日)	28,933		1.8	96.5	—	57,501
198期 (2025年11月5日)	29,668		2.5	96.8	—	58,130

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

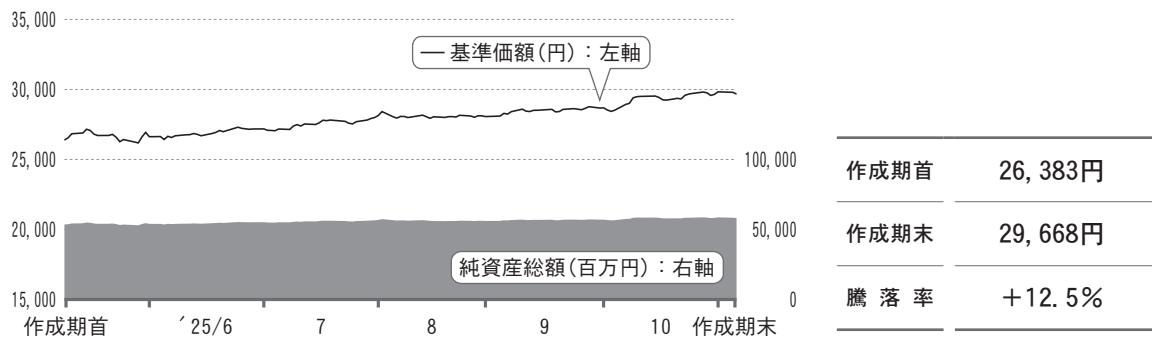
決算期	年月日	基 準 価 額		公組 入社比	債率	債券先物率 (買建 - 売建)
		騰落率	円			
第193期	(期首) 2025年5月7日	—	26,383	—	96.0	—
	5月末	0.9	26,625	96.0	△1.9	
	(期末) 2025年6月5日	0.7	26,569	94.3	—	
第194期	(期首) 2025年6月5日	—	26,569	94.3	—	
	6月末	2.3	27,183	95.3	—	
	(期末) 2025年7月7日	2.2	27,144	95.3	—	
第195期	(期首) 2025年7月7日	—	27,144	95.3	—	
	7月末	3.7	28,142	96.9	—	
	(期末) 2025年8月5日	3.0	27,953	97.0	—	
第196期	(期首) 2025年8月5日	—	27,953	97.0	—	
	8月末	0.4	28,065	95.9	—	
	(期末) 2025年9月5日	1.6	28,414	96.8	—	
第197期	(期首) 2025年9月5日	—	28,414	96.8	—	
	9月末	1.0	28,686	97.0	—	
	(期末) 2025年10月6日	1.8	28,933	96.5	—	
第198期	(期首) 2025年10月6日	—	28,933	96.5	—	
	10月末	3.1	29,831	96.6	—	
	(期末) 2025年11月5日	2.5	29,668	96.8	—	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年5月8日から2025年11月5日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年5月8日から2025年11月5日まで)

当ファンドは、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・社債の金利収入
- ・F R B (米連邦準備制度理事会) の利下げ期待が高まったことや、関税交渉の進展による市場センチメント（心理）の改善などを背景に、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・関税交渉の進展などを背景に、為替が円安で推移したこと

▶ 投資環境について（2025年5月8日から2025年11月5日まで）

米国10年国債利回りは低下、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小したこと、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、米中の関税引き下げ合意や米国の経済指標の改善を背景に、5月には上昇しました。しかし、6月以降は、米国の雇用創出が減速し、F R B の利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

社債スプレッドは、関税交渉の進展による市場センチメント（心理）の改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替相場は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年5月8日から2025年11月5日まで）

債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種別配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。

格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは6年程度としました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年5月8日から2025年11月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、F R Bは年内あと1回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてもインフレ懸念が根強く残るとみられることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル／円は、もみ合いの展開を想定します。日本のインフレ率が高止まりしている中、日銀の段階的な利上げが視野に入るにつれて円高圧力が強まるとみられますが、一方で日米金利差の大きさや日本の投資家の対米投資継続は円安要因と見込まれます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年5月8日から2025年11月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.007	

期中の平均基準価額は27,937円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年5月8日から2025年11月5日まで)

(1) 公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 47,165	千アメリカ・ドル 41,886 (8,541)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	当 作 成 期			
	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国 債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,079	百万円 2,102

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年5月8日から2025年11月5日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年5月8日から2025年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年11月5日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	作成期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 368,315	千アメリカ・ドル 366,649	千円 56,277,103	% 96.8	% —	% 75.1	% 21.7	% —
合計	—	—	56,277,103	96.8	—	75.1	21.7	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	作成期末					
			利 率	額面金額	評価額		償還年月日	
アメリカ	AT&T INC	社債券			千アメリカ・ドル 3,000	千円 3,073		
		5.3750	3,000	3,073	471,765	2035/08/15		
	AT&T INC	社債券	4.9000	3,000	2,958	454,092	2035/11/01	
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券	3.1000	500	464	71,281	2032/03/15	
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券	4.9000	500	513	78,794	2032/12/15	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社債券	5.4500	1,000	1,039	159,486	2034/04/01	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社債券	4.8500	1,000	1,009	155,008	2034/08/01	
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券	5.0500	700	716	109,956	2035/03/01	
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券	4.9000	1,000	1,009	154,966	2035/08/15	
	PUBLIC SERVICE	社債券	2.4500	2,000	1,876	288,057	2030/01/15	
	PUBLIC SERVICE OKLAHOMA	社債券	5.2000	1,000	1,012	155,479	2035/01/15	
	PUBLIC SERVICE OKLAHOMA	社債券	5.4500	2,000	2,051	314,866	2036/01/15	
	DUKE ENERGY CAROLINAS	社債券	2.5500	1,500	1,376	211,318	2031/04/15	
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社債券	2.4000	2,000	1,801	276,552	2031/12/15	
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社債券	5.8750	500	541	83,078	2033/11/15	
	DUKE ENERGY PROGRESS LLC	社債券	5.0500	1,000	1,018	156,401	2035/03/15	
	DUKE ENERGY PROG	社債券	3.4500	2,000	1,965	301,733	2029/03/15	
	DUKE ENERGY CAR	社債券	2.4500	2,000	1,869	287,001	2030/02/01	
	DUKE ENERGY PROG	社債券	2.0000	2,000	1,769	271,618	2031/08/15	
	ALABAMA POWER CO	社債券	5.8500	500	538	82,639	2033/11/15	
	SOUTHERN CO GAS CAPITAL	社債券	4.9500	600	603	92,586	2034/09/15	
	SOUTHERN CO GAS CAPITAL	社債券	5.1000	1,500	1,508	231,498	2035/09/15	
	IBM CORP	社債券	4.4000	1,000	998	153,213	2032/07/27	
	IBM CORP	社債券	4.5000	1,000	1,009	155,011	2028/02/06	
	IBM CORP	社債券	4.7500	2,000	2,034	312,229	2033/02/06	

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末				償還年月日	
			利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
	IBM INTERNAT CAPITAL	社債券	5.2500	2,000	1,950	299,339	2044/02/05	
	IBM CORP	社債券	5.0000	2,000	2,056	315,578	2032/02/10	
	IBM CORP	社債券	5.2000	1,300	1,331	204,361	2035/02/10	
	GENERAL ELECTRIC CO	社債券	4.9000	3,000	3,048	467,920	2036/01/29	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	社債券	4.3500	1,000	985	151,212	2035/11/03	
	SHELL INTL FIN	社債券	3.8750	2,000	1,998	306,682	2028/11/13	
	NESTLE HOLDINGS INC	社債券	1.5000	1,000	938	144,056	2028/09/14	
	NESTLE HOLDINGS INC	社債券	1.8750	3,000	2,659	408,225	2031/09/14	
	NESTLE HOLDINGS INC	社債券	4.3000	1,000	1,006	154,433	2032/10/01	
	NESTLE HOLDINGS	社債券	3.6250	3,000	2,981	457,661	2028/09/24	
	MCDONALD'S CORP	社債券	4.9500	1,000	1,011	155,290	2035/03/03	
	CARGILL INC	社債券	5.1250	500	517	79,484	2032/10/11	
	CARGILL INC	社債券	4.7500	600	608	93,435	2033/04/24	
	CARGILL INC	社債券	5.1250	3,000	3,097	475,504	2035/02/11	
	EATON CORP	社債券	4.1500	500	492	75,559	2033/03/15	
	UNION PACIFIC CORP	社債券	5.1000	3,000	3,093	474,799	2035/02/20	
	UNION PAC CORP	社債券	3.7000	2,000	1,978	303,661	2029/03/01	
	UNION PAC CORP	社債券	2.3750	1,000	912	140,110	2031/05/20	
	WALMART INC	社債券	4.9000	1,600	1,645	252,588	2035/04/28	
	EMD FINANCE LLC	社債券	5.0000	1,000	1,002	153,843	2035/10/15	
	WILLIAMS COMPANIES INC	社債券	5.1500	1,000	1,016	156,050	2034/03/15	
	WILLIAMS COMPANIES INC	社債券	5.6000	500	517	79,472	2035/03/15	
	WILLIAMS COMPANIES INC	社債券	5.3000	500	508	78,018	2035/09/30	
	JOHN DEERE CAP	社債券	2.4500	3,500	3,291	505,191	2030/01/09	
	METROPOLITAN EDISON CO	社債券	5.2000	1,000	1,020	156,633	2028/04/01	
	FIRSTENERGY TRANSMISSION	社債券	5.0000	1,000	1,003	153,979	2035/01/15	
	JERSEY CENTRAL PWR & LT	社債券	5.1000	500	507	77,852	2035/01/15	
	JERSEY CENTRAL PWR & LT	社債券	5.1500	1,000	1,012	155,417	2036/01/15	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	2.9500	2,000	1,842	282,731	2032/03/15	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	5.7500	1,000	1,070	164,332	2031/02/01	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	5.9000	1,000	1,095	168,103	2033/11/15	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	5.5000	1,000	1,014	155,678	2044/02/22	
	BRISTOL-MYERS	社債券	3.4000	619	605	92,936	2029/07/26	
	PFIZER INC	社債券	3.4500	1,000	986	151,362	2029/03/15	
	PFIZER INC	社債券	2.6250	2,500	2,350	360,785	2030/04/01	
	PFIZER INC	社債券	1.7000	2,000	1,801	276,576	2030/05/28	
	PFIZER INC	社債券	1.7500	1,500	1,321	202,765	2031/08/18	
	TAMPA ELECTRIC CO	社債券	4.9000	2,000	2,044	313,834	2029/03/01	
	KROGER CO	社債券	5.0000	1,000	1,006	154,472	2034/09/15	
	HOME DEPOT INC	社債券	3.2500	2,000	1,874	287,778	2032/04/15	
	HOME DEPOT INC	社債券	4.6500	3,000	2,969	455,810	2035/09/15	
	HOME DEPOT INC	社債券	2.9500	1,000	965	148,232	2029/06/15	

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末				
			利 率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	CISCO SYSTEMS INC	社債券	4.9500	2,000	2,063	316,800	2032/02/24
	ORACLE CORP	社債券	4.9000	600	596	91,622	2033/02/06
	ORACLE CORP	社債券	4.7000	1,000	962	147,723	2034/09/27
	AMERICAN TOWER CORP	社債券	5.4500	3,200	3,319	509,503	2034/02/15
	AMERICAN TOWER CORP	社債券	5.4000	1,000	1,030	158,220	2035/01/31
	COMMONWEALTH EDISON CO	社債券	3.1500	1,000	930	142,863	2032/03/15
	BALTIMORE GAS & ELECTRIC	社債券	5.4500	800	832	127,741	2035/06/01
	ATLANTIC CITY EL	社債券	4.0000	1,000	1,000	153,634	2028/10/15
	REPUBLIC SERVICES INC	社債券	5.0000	1,200	1,239	190,242	2033/12/15
	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	社債券	5.2000	5,000	5,096	782,238	2036/01/15
	PLAINS ALL AMER PIPELINE	社債券	5.7000	1,000	1,028	157,876	2034/09/15
	CATERPILLAR INC	社債券	5.2000	2,500	2,600	399,215	2035/05/15
	CATERPILLAR INC	社債券	2.6000	1,000	952	146,269	2029/09/19
	CATERPILLAR INC	社債券	2.6000	1,000	943	144,853	2030/04/09
	RALPH LAUREN	社債券	2.9500	3,500	3,306	507,517	2030/06/15
	GILEAD SCIENCES INC	社債券	5.2500	3,000	3,148	483,332	2033/10/15
	GILEAD SCIENCES INC	社債券	4.8000	300	307	47,251	2029/11/15
	GILEAD SCIENCES INC	社債券	5.1000	2,000	2,058	315,919	2035/06/15
	GILEAD SCIENCES	社債券	1.6500	4,500	4,004	614,623	2030/10/01
	COMCAST CORP	社債券	4.6500	1,000	997	153,166	2033/02/15
	COMCAST CORP	社債券	5.3000	5,000	5,127	787,012	2034/06/01
	COMCAST CORP	社債券	2.6500	2,000	1,875	287,806	2030/02/01
	ENERGY TRANSFER LP	社債券	5.6000	1,000	1,027	157,717	2034/09/01
	ENERGY TRANSFER LP	社債券	5.7000	2,000	2,057	315,879	2035/04/01
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社債券	6.4500	2,000	2,148	329,767	2030/11/16
	BMW US CAPITAL LLC	社債券	5.1500	2,000	2,054	315,332	2033/08/11
	TOTAL CAP INTL	社債券	3.4550	3,000	2,942	451,675	2029/02/19
	TOTAL CAP INTL	社債券	2.8290	1,500	1,428	219,314	2030/01/10
	SANOFI	社債券	3.6250	3,000	2,980	457,435	2028/06/19
	UNILEVER CAPITAL	社債券	3.5000	4,000	3,969	609,214	2028/03/22
	UNILEVER CAPITAL	社債券	1.7500	2,000	1,763	270,704	2031/08/12
	BP CAP MKTS AMER	社債券	3.9370	3,000	2,997	460,124	2028/09/21
	BP CAP MKTS AMER	社債券	4.2340	1,000	1,005	154,257	2028/11/06
	GLAXOSMITHKLINE	社債券	3.8750	2,000	1,997	306,660	2028/05/15
	GLAXOSMITHKLINE	社債券	3.3750	2,000	1,956	300,229	2029/06/01
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債券	2.2500	1,500	1,361	208,952	2031/05/28
	ROCHE HOLDINGS INC	社債券	4.2030	400	402	61,746	2029/09/09
	AMERICAN HONDA FINANCE	社債券	5.6500	1,000	1,042	160,016	2028/11/15
	ABBVIE INC	社債券	5.2000	250	258	39,663	2035/03/15
	ABBOTT LABS	社債券	1.4000	1,000	894	137,338	2030/06/30
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社債券	5.0000	1,000	1,023	157,166	2032/07/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社債券	5.0500	1,000	1,021	156,854	2033/02/28

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末				
			利 率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社債券	5.2500	1,000	943	144,784	2053/02/28
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	2.5500	2,014	1,827	280,522	2031/03/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	5.0500	1,000	1,022	156,934	2033/05/09
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	5.5000	600	579	88,950	2054/02/23
	PACKAGING CORP OF AMERIC	社債券	5.7000	2,000	2,117	325,067	2033/12/01
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社債券	5.4040	4,500	4,555	699,249	2043/08/10
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社債券	4.7940	1,000	999	153,410	2035/10/07
	THERMO FISHER	社債券	1.7500	1,000	939	144,151	2028/10/15
	THERMO FISHER	社債券	2.0000	2,000	1,772	271,999	2031/10/15
	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	社債券	1.7000	4,000	3,809	584,729	2028/03/11
	3M COMPANY	社債券	5.1500	1,000	1,028	157,812	2035/03/15
	GENERAL MOTORS FINL CO	社債券	5.4500	1,000	1,009	154,917	2034/09/06
	COCA-COLA CO/THE	社債券	5.0000	2,000	2,089	320,744	2034/05/13
	COCA-COLA CO/THE	社債券	4.6500	3,500	3,563	546,965	2034/08/14
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社債券	3.2500	1,100	1,037	159,264	2032/08/15
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社債券	4.6000	2,000	2,044	313,825	2033/03/01
	ELI LILLY & CO	社債券	4.7000	500	506	77,680	2034/02/09
	ELI LILLY & CO	社債券	5.1000	3,000	3,106	476,844	2035/02/12
	ELI LILLY & CO	社債券	4.9000	700	711	109,166	2035/10/15
	MERCK & CO INC	社債券	2.1500	1,500	1,329	204,002	2031/12/10
	MERCK & CO INC	社債券	4.5000	300	302	46,402	2033/05/17
	MERCK & CO INC	社債券	4.9500	1,000	1,014	155,692	2035/09/15
	PEPSICO INC	社債券	1.9500	500	442	67,842	2031/10/21
	PEPSICO INC	社債券	3.9000	2,000	1,961	301,125	2032/07/18
	PEPSICO INC	社債券	4.4500	400	405	62,242	2033/02/15
	PEPSICO INC	社債券	4.6500	1,500	1,348	206,981	2053/02/15
	PEPSICO INC	社債券	5.0000	1,300	1,334	204,892	2035/02/07
	PEPSICO INC	社債券	2.7500	2,000	1,894	290,765	2030/03/19
	mitsubishi corp	社債券	5.1250	3,000	3,108	477,162	2034/07/17
	mitsubishi corp	社債券	5.1250	2,000	2,072	318,108	2034/07/17
	MONDELEZ INTERNATIONAL	社債券	4.7500	1,000	997	153,147	2034/08/28
	APPLE INC	社債券	3.3500	1,000	953	146,348	2032/08/08
	ENBRIDGE INC	社債券	5.5500	500	516	79,232	2035/06/20
	DELL INT LLC / EMC CORP	社債券	4.8500	500	492	75,667	2035/02/01
	NETFLIX INC	社債券	4.9000	3,600	3,687	566,052	2034/08/15
	NETFLIX INC	社債券	5.4000	700	692	106,261	2054/08/15
	WALT DISNEY CO	社債券	2.0000	2,000	1,858	285,319	2029/09/01
	PHILIP MORRIS INTL INC	社債券	5.3750	2,000	2,080	319,354	2033/02/15
	PHILIP MORRIS INTL INC	社債券	4.9000	1,000	1,006	154,438	2034/11/01
	PHILIP MORRIS INTL INC	社債券	4.6250	1,000	975	149,787	2035/10/29
	QUALCOMM INC	社債券	5.0000	1,800	1,837	282,014	2035/05/20
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社債券	4.9000	300	309	47,514	2033/03/14

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末			
			利率	額面金額	評価額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社債券	5.1000	1,500	1,545	237,261 2035/05/23
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社債券	5.0500	1,300	1,337	205,327 2033/09/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社債券	4.8500	1,000	1,026	157,562 2032/01/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社債券	5.0000	3,000	3,034	465,820 2035/01/15
	EXXON MOBIL CORP	社債券	2.4400	3,000	2,857	438,523 2029/08/16
	EXXON MOBIL CORP	社債券	3.4820	1,500	1,467	225,204 2030/03/19
	CON EDISON CO OF NY INC	社債券	5.5000	500	527	81,008 2034/03/15
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社債券	4.2500	500	502	77,130 2028/03/30
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社債券	4.5000	1,500	1,501	230,485 2033/03/30
	AMAZON. COM INC	社債券	3.6000	500	481	73,920 2032/04/13
	AMAZON. COM INC	社債券	4.7000	2,000	2,049	314,617 2032/12/01
	T-MOBILE USA INC	社債券	5.1500	500	510	78,362 2034/04/15
	T-MOBILE USA INC	社債券	4.7000	3,000	2,946	452,246 2035/01/15
	T-MOBILE USA INC	社債券	4.9500	1,000	991	152,119 2035/11/15
	CARRIER GLOBAL CORP	社債券	5.9000	332	356	54,738 2034/03/15
	SALESFORCE. COM INC	社債券	1.9500	3,000	2,665	409,196 2031/07/15
	AMPHENOL CORP	社債券	5.2500	4,000	4,157	638,199 2034/04/05
	AMPHENOL CORP	社債券	5.0000	700	713	109,483 2035/01/15
	WASTE CONNECTIONS INC	社債券	5.0000	2,000	2,045	314,034 2034/03/01
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社債券	5.1500	800	830	127,407 2034/04/05
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社債券	4.7240	1,000	1,007	154,585 2034/09/10
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社債券	5.0000	1,000	1,008	154,860 2034/01/11
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社債券	5.1250	3,000	3,059	469,614 2034/08/01
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社債券	5.4500	2,000	2,068	317,494 2035/04/01
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社債券	5.3750	500	509	78,256 2034/01/18
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社債券	5.3750	500	509	78,236 2034/06/25
	BROADCOM INC	社債券	5.2000	1,000	1,039	159,588 2032/04/15
	BROADCOM INC	社債券	4.8000	3,000	2,983	457,914 2036/02/15
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOF	社債券	5.6000	2,000	2,091	321,098 2034/06/12
	ADVANCED MICRO DEVICES	社債券	3.9240	2,000	1,958	300,640 2032/06/01
	META PLATFORMS INC	社債券	4.8750	1,500	1,506	231,252 2035/11/15
	KENVUE INC	社債券	5.1000	4,000	3,842	589,855 2043/03/22
	EIDP INC	社債券	4.8000	1,200	1,203	184,670 2033/05/15
	BOOZ ALLEN HAMILTON INC	社債券	5.9500	1,000	1,035	158,948 2035/04/15
	INTUIT INC	社債券	5.2000	2,500	2,609	400,593 2033/09/15
	BIMBO BAKERIES USA INC	社債券	5.3750	1,000	1,019	156,479 2036/01/09
	TAPESTRY INC	社債券	5.5000	4,000	4,073	625,201 2035/03/11
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社債券	5.2000	2,000	2,041	313,334 2034/09/15
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社債券	5.5000	500	521	80,014 2035/02/19
	STRYKER CORP	社債券	4.6250	1,600	1,590	244,189 2034/09/11
	KLA CORP	社債券	4.7000	2,000	2,017	309,709 2034/02/01
	KLA CORP	社債券	4.9500	1,200	1,111	170,587 2052/07/15

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末			
			利率	額面金額	評価額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	ADOLE INC	社債券	4.9500	2,000	2,065	316,981 2034/04/04
	ARIZONA PUBLIC SERVICE	社債券	5.7000	1,000	1,051	161,420 2034/08/15
	PUGET SOUND ENERGY INC	社債券	5.3300	1,000	1,033	158,576 2034/06/15
	WHISTLER PIPELINE LLC	社債券	5.9500	500	514	78,951 2034/09/30
	D.R. HORTON INC	社債券	5.0000	6,000	6,061	930,370 2034/10/15
	QUEST DIAGNOSTICS INC	社債券	5.0000	2,000	2,016	309,555 2034/12/15
	SONOCO PRODUCTS CO	社債券	5.0000	3,000	2,959	454,244 2034/09/01
	HUNTINGTON INGALLS INDUS	社債券	5.7490	1,000	1,054	161,913 2035/01/15
	CENCORA INC	社債券	5.1500	600	615	94,458 2035/02/15
	COTERRA ENERGY INC	社債券	5.4000	1,400	1,409	216,368 2035/02/15
	NATIONAL FUEL GAS CO	社債券	5.9500	2,000	2,088	320,609 2035/03/15
	ROLLINS INC	社債券	5.2500	1,000	1,018	156,337 2035/02/24
	AUTONATION INC	社債券	5.8900	1,000	1,030	158,180 2035/03/15
	CSX CORP	社債券	4.1000	2,000	1,962	301,153 2032/11/15
	CSX CORP	社債券	5.2000	1,500	1,564	240,178 2033/11/15
	DIAGEO INVESTMENT CORP	社債券	5.6250	1,000	1,060	162,700 2035/04/15
	EXPEDIA GROUP INC	社債券	5.4000	1,000	1,025	157,367 2035/02/15
	HONEYWELL INTL	社債券	1.9500	1,500	1,361	209,048 2030/06/01
	HERSHEY COMPANY	社債券	4.9500	1,000	1,034	158,816 2032/02/24
	KELLOGG CO	社債券	5.2500	700	726	111,459 2033/03/01
	LOCKHEED MARTIN CORP	社債券	5.0000	2,000	2,038	312,815 2035/08/15
	MARS INC	社債券	4.7500	2,400	2,423	372,011 2033/04/20
	MARS INC	社債券	5.0000	1,000	1,027	157,741 2032/03/01
	MARS INC	社債券	5.2000	1,000	1,025	157,388 2035/03/01
	MCCORMICK & CO	社債券	4.7000	1,000	983	150,958 2034/10/15
	MARATHON PETROLEUM CORP	社債券	5.7000	3,000	3,100	475,840 2035/03/01
	TARGET CORP	社債券	4.4000	500	499	76,616 2033/01/15
	TARGET CORP	社債券	5.2500	3,000	3,090	474,357 2036/02/15
	TARGET CORP	社債券	3.3750	3,000	2,937	450,952 2029/04/15
	TARGET CORP	社債券	2.3500	1,500	1,398	214,597 2030/02/15
	TRANE TECH FIN LTD	社債券	5.1000	3,600	3,700	567,925 2034/06/13
	WASTE MANAGEMENT INC	社債券	4.6250	1,500	1,527	234,404 2030/02/15
	WASTE MANAGEMENT INC	社債券	4.8750	2,000	2,045	313,963 2034/02/15
	PUB SVC OKLAHOMA	社債券	2.2000	1,000	884	135,787 2031/08/15
小計			—	368,315	366,649	56,277,103 —
合計			—	—	—	56,277,103 —

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月5日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 56,277,103	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,044,023	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	58,321,127	100.0

※作成期末における外貨建資産(57,813,754千円)の投資信託財産総額(58,321,127千円)に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=153.49円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月5日) (2025年7月7日) (2025年8月5日) (2025年9月5日) (2025年10月6日) (2025年11月5日)

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末
(A) 資 産	53,872,495,801円	55,092,182,174円	56,450,529,610円	57,161,302,689円	57,712,869,855円	58,321,127,030円
コール・ローン等	2,190,566,628	1,598,458,983	766,238,416	1,318,892,666	1,420,495,235	1,143,603,378
公 社 債(評価額)	50,821,906,481	52,509,243,916	54,656,135,368	54,957,707,129	55,469,531,772	56,277,103,221
未 収 利 息	562,760,012	682,824,270	720,190,645	573,563,638	508,500,252	577,366,344
前 払 費 用	1,296,860	1,312,125	1,335,476	905,972	—	—
差 入 委 託 託 金	295,965,820	300,342,880	306,629,705	310,233,284	314,342,596	323,054,087
(B) 負 債	231,433	1,311,686	80,730,000	397,510,154	211,232,000	190,620,000
未 払 金	—	—	—	370,040,154	149,780,000	—
未 払 解 約 金	231,433	1,311,686	80,730,000	27,470,000	61,452,000	190,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	53,872,264,368	55,090,870,488	56,369,799,610	56,763,792,535	57,501,637,855	58,130,507,030
元 本	20,276,481,167	20,295,911,168	20,165,643,199	19,977,516,189	19,873,795,691	19,593,809,576
次期繰越損益金	33,595,783,201	34,794,959,320	36,204,156,411	36,786,276,346	37,627,842,164	38,536,697,454
(D) 受 益 権 総 口 数	20,276,481,167口	20,295,911,168口	20,165,643,199口	19,977,516,189口	19,873,795,691口	19,593,809,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,569円	27,144円	27,953円	28,414円	28,933円	29,668円

※当作成期における作成期首元本額20,322,685,087円、作成期中追加設定元本額195,362,565円、作成期中一部解約元本額924,238,076円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1,846,024,441円
コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型)	7,963,982,644円
コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型/1年決算型)	1,841,335,909円
コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型/1年決算型)	4,699,807,175円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(成長投資型)	72,292,244円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)	20,754,019円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)<適格機関投資家限定>	1,607,120,982円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジあり)<適格機関投資家限定>	121,799,709円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ60)2020-01<適格機関投資家限定>	1,420,692,453円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 損益の状況

[自2025年5月8日] [自2025年6月6日] [自2025年7月8日] [自2025年8月6日] [自2025年9月6日] [自2025年10月7日]
 [至2025年6月5日] [至2025年7月7日] [至2025年8月5日] [至2025年9月5日] [至2025年10月6日] [至2025年11月5日]

項目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
(A) 配当等収益	194,589,273円	203,239,820円	191,150,723円	206,392,891円	206,592,456円	205,728,998円
受取利息	180,792,410	202,346,419	190,208,965	205,438,787	205,684,878	204,803,667
その他収益金	13,796,863	893,401	941,758	954,104	907,578	925,331
(B) 有価証券売買損益	197,994,793	960,703,823	1,448,192,361	713,513,748	827,039,706	1,247,887,272
売買益	333,931,355	965,663,729	1,448,192,361	729,346,983	844,704,785	1,428,186,594
売買損△	135,936,562	△ 4,959,906	—	△ 15,833,235	△ 17,665,079	△ 180,299,322
(C) 先物取引等損益△	16,976,496	—	—	—	—	—
取引損△	16,976,496	—	—	—	—	—
(D) その他費用等△	659,213	△ 665,862	△ 676,404	△ 687,458	△ 687,733	△ 710,912
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	374,948,357	1,163,277,781	1,638,666,680	919,219,181	1,032,944,429	1,452,905,358
(F) 前期繰越損益金	33,294,207,616	33,595,783,201	34,794,959,320	36,204,156,411	36,786,276,346	37,627,842,164
(G) 解約差損益金△	140,438,045	△ 132,438,172	△ 288,766,669	△ 346,424,203	△ 214,860,072	△ 555,245,979
(H) 追加信託差損益金	67,065,273	168,336,510	59,297,080	9,324,957	23,481,461	11,195,911
(I) 合計(E+F+G+H)	33,595,783,201	34,794,959,320	36,204,156,411	36,786,276,346	37,627,842,164	38,536,697,454
次期繰越損益金(I)	33,595,783,201	34,794,959,320	36,204,156,411	36,786,276,346	37,627,842,164	38,536,697,454

※有価証券売買損益および先物取引等損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年9月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

F O F s用Jリート・ アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

第 2 期
決算日 2025年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)	基 準 価 額			投 証 比	資 券 信 組	託 入 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落				
(設定日) 2023年12月29日	円 10,000		円 —		% —		% —	百万円 1
1期(2024年9月17日)	10,311		0	3.1		95.9		95
2期(2025年9月17日)	11,687		0	13.3		96.0		254

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
		騰	落			
(期 首) 2024年9月17日	円 10,311		% —			% 95.9
9月末	10,421		1.1			95.2
10月末	10,373		0.6			95.8
11月末	10,143	△	1.6			96.9
12月末	10,077	△	2.3			97.2
2025年1月末	10,035	△	2.7			94.8
2月末	9,848	△	4.5			94.8
3月末	9,884	△	4.1			95.2
4月末	9,812	△	4.8			98.2
5月末	10,192	△	1.2			95.7
6月末	10,622		3.0			96.8
7月末	11,176		8.4			97.3
8月末	11,476		11.3			97.4
(期 末) 2025年9月17日	11,687		13.3			96.0

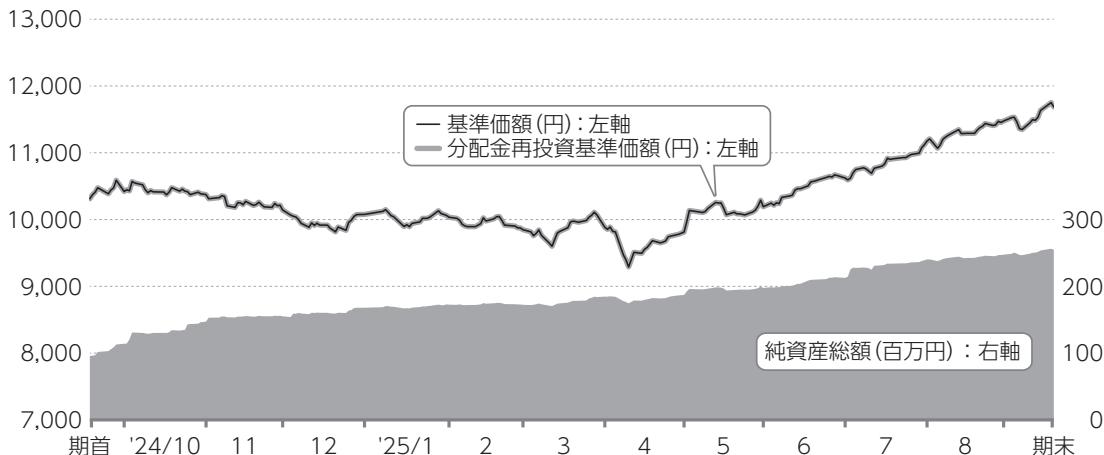
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,311円
期 末	11,687円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+13.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国の相互関税を巡る各国との交渉が進展するにつれて、投資家心理の改善がアジア・オセアニアリートにも波及して上昇したこと
- 海外では金融政策が緩和方向に進みましたが、利上げに慎重な日本との金利差を背景に、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国でトランプ政権が誕生し、相互関税発表で世界経済の先行き不透明感が高まり、アジア・オセアニアリート、およびアジア・オセアニア通貨が下落したこと

投資環境について（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しましたが、特に香港リートとJリートの上昇が顕著でした。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべての通貨が上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、期の前半は日銀が金融政策の正常化を進めるなかで一進一退の推移でした。相互関税を巡る先行き不透明感からの下押しは軽微にとどまり、期の後半は上昇基調が強まりました。主力セクターであるオフィスの空室率低下、インバウンドや大阪・関西万博等での宿泊需要の活況等の堅調な事業環境、賃料増額期待の高まりと並行した投資信託の需給の好転が支えとなりました。日銀が金融政策の据え置きを続け、Jリートの金利コスト上昇への過度な警戒が落ち着き、金利先高観に対するJリート市場の影響は限定的でした。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感から期の前半は軟調な推移でした。期の後半は相互関税を巡る米国と中国の対立激化が落ち着いたことや、HIBOR(香港銀行間貸出金利)が低下したことを受け、上昇基調が強りました。

シンガポールリートは、相互関税を巡る不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力となる懸念で、期の前半は軟調でした。相互関税交渉が進展してきた期の後半は、長期金利低下の支えもあり堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、期の前半はRBA(オーストラリア準備銀行)が金融政策を維持し、関税問題の不透明感を受けて弱含みましたが、期の後半はRBAがインフレの落ち着きを受けて継続的に利下げを実施したことが好感されて、上昇基調となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の利下げペース鈍化を背景に、期の前半は円安方向でした。

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

日銀の追加利上げ実施や関税問題を巡るリスク回避姿勢の高まりから、期の半ばに円高が進みましたが、期の後半は関税交渉の進展とともに円安基調となりました。

ポートフォリオについて(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

当ファンド

期を通じて、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策正常化への警戒が落ち着くなかで、期の前半はアクティビストのJリート市場参入を通じて、割安な価格への注目や、投資主価値を高める動きが出てくる見通しのもと、銘柄数を拡大しながらウェイトを引き上げました。期の後半は市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とし割安感のあるリートを中心に組み入れる一方、評価が向上した大手オフィス系リートや、円安や大阪・関西万博の反動等を考慮してホテル系リートは利益確定の売却を行いました。

●アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで関税問題が発生した期の半ばに中小型リートを組み入れて、上昇後に売却しましたが、香港の消費が中国本土に流出する事態は継続すると判断し、大手商業施設リートは低めのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、相互関税を巡る動向に注視しながらウェイトを期の前半に引き下げ、期の後半に引き上げました。データセンターや国外アセットに投資するリートのウェイトを減らし、堅調な国内景気や長期金利低下の恩恵を受けるリートを増やしました。

オーストラリアでは、利下げ継続のなかで高めのウェイトを維持しました。金利低下を期待し

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

て上昇してきた住宅開発を主力とするリートのウェイトを減らしました。一方、ファンドマネジメント事業の拡大が期待される複合型リートのウェイトを増やしました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,686

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2025年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部リートグループ

ファンドマネージャー数：4名、平均運用経験年数7年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

1万口当たりの費用明細(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	5円	0.044%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,340円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.448	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(46)	(0.448)	
(c) 有価証券取引税	4	0.037	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(4)	(0.037)	
(d) その他費用	20	0.190	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(14)	(0.132)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(6)	(0.054)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	74	0.719	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月18日から2025年9月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J リート・アジアミックス・マザーファンド	千口 55,779	千円 135,861	千口 2,540	千円 6,408

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月18日から2025年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J リート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
		百万円 9,932	百万円 498		百万円 12,267	
投 資 信 託 証 券						

※平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

J リート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額	
	投 資 信 託 証 券	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	818千円
(b) う ち 利 売 委 託 手 数 料 総 額	27千円
(c) (b) / (a)	3.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。
--

**■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年9月18日から2025年9月17日まで)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月17日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 39,442	千口 92,682	千円 254,894

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,572,653,778口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 254,894	% 100.0
コール・ローン等、その他	50	0.0
投資信託財産総額	254,944	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(3,588,169千円)の投資信託財産総額(7,140,797千円)に対する比率は50.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.55円、1オーストラリア・ドル=97.91円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=114.83円、1インド・ルピー=1.68円、1マレーシア・リンギット=34.993円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	254,944,341円
コードル・ローン等	50,022
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	254,894,319
(B) 負債	54,040
未払信託報酬	47,122
その他の未払費用	6,918
(C) 純資産総額 (A - B)	254,890,301
元本	218,101,079
次期繰越損益金	36,789,222
(D) 受益権総口数	218,101,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,687円

※当期における期首元本額92,697,371円、期中追加設定元本額131,804,011円、期中一部解約元本額6,400,303円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月18日 至2025年9月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	22円 22
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	29,632,809 29,934,072 △ 301,263
(C) 信託報酬等	△ 87,864
(D) 当期損益金 (A + B + C)	29,544,967
(E) 前期繰越損益金	2,024,390
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	5,219,865 (3,189,797) (2,030,068)
(G) 合計 (D + E + F) 次期繰越損益金 (G)	36,789,222 36,789,222
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	5,219,865 (3,338,414) (1,881,451)
分配準備積立金	31,569,357

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,505,375円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,039,592
(c) 収益調整金	5,219,865
(d) 分配準備積立金	2,024,390
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	36,789,222 1,686.80
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第25作成期（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	投 資 券 信 組 託 入 率	純 総 資 産 額	期	騰 落	中 率	
				騰	落	比	
121期(2023年4月17日)	円 21,808	% 1.6	% 95.7				百万円 16,140
122期(2023年5月17日)	22,334	2.4	96.9				16,510
123期(2023年6月19日)	22,438	0.5	96.8				16,323
124期(2023年7月18日)	22,337	△0.5	96.0				16,156
125期(2023年8月17日)	22,239	△0.4	96.7				15,707
126期(2023年9月19日)	22,913	3.0	95.4				15,826
127期(2023年10月17日)	22,203	△3.1	97.7				14,959
128期(2023年11月17日)	22,849	2.9	97.4				14,123
129期(2023年12月18日)	22,849	0.0	95.6				13,395
130期(2024年1月17日)	23,510	2.9	96.8				12,972
131期(2024年2月19日)	23,148	△1.5	96.2				12,134
132期(2024年3月18日)	23,207	0.3	96.3				11,653
133期(2024年4月17日)	23,447	1.0	96.9				11,110
134期(2024年5月17日)	24,507	4.5	97.6				11,316
135期(2024年6月17日)	23,515	△4.0	97.2				10,466
136期(2024年7月17日)	24,434	3.9	94.9				10,128
137期(2024年8月19日)	23,638	△3.3	96.5				9,112
138期(2024年9月17日)	24,221	2.5	95.9				8,990
139期(2024年10月17日)	24,468	1.0	95.3				8,911
140期(2024年11月18日)	24,006	△1.9	95.9				8,493
141期(2024年12月17日)	23,205	△3.3	95.4				7,966
142期(2025年1月17日)	23,381	0.8	93.0				7,824
143期(2025年2月17日)	23,545	0.7	96.0				7,639
144期(2025年3月17日)	23,233	△1.3	94.0				7,102
145期(2025年4月17日)	22,654	△2.5	96.4				6,645
146期(2025年5月19日)	23,782	5.0	97.1				6,795
147期(2025年6月17日)	24,854	4.5	96.0				6,892
148期(2025年7月17日)	25,651	3.2	96.4				6,931
149期(2025年8月18日)	26,570	3.6	96.8				7,002
150期(2025年9月17日)	27,502	3.5	96.0				7,075

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

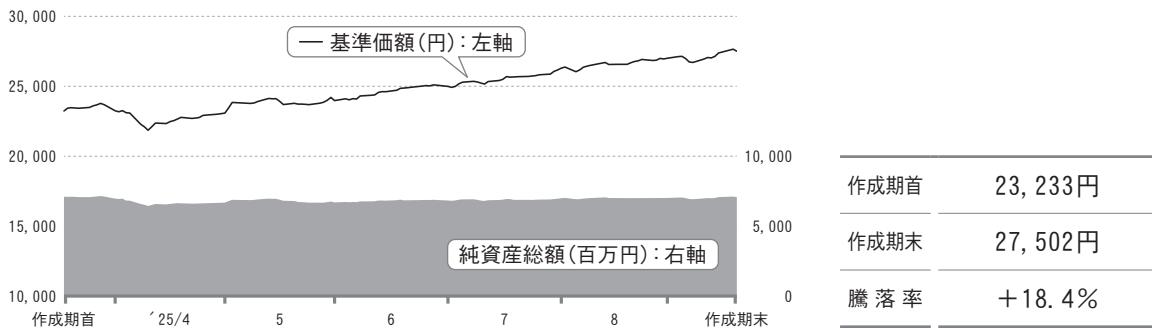
決算期	年月日	基準価額		投証比	資券	信組	託入率
		騰	落				
第145期	(期首) 2025年3月17日	円	23,233	%	—	94.0	%
	3月末		23,248		0.1	95.3	
	(期末) 2025年4月17日		22,654		△2.5	96.4	
第146期	(期首) 2025年4月17日		22,654		—	96.4	
	4月末		23,081		1.9	98.2	
	(期末) 2025年5月19日		23,782		5.0	97.1	
第147期	(期首) 2025年5月19日		23,782		—	97.1	
	5月末		23,976		0.8	95.7	
	(期末) 2025年6月17日		24,854		4.5	96.0	
第148期	(期首) 2025年6月17日		24,854		—	96.0	
	6月末		24,990		0.5	96.8	
	(期末) 2025年7月17日		25,651		3.2	96.4	
第149期	(期首) 2025年7月17日		25,651		—	96.4	
	7月末		26,297		2.5	97.3	
	(期末) 2025年8月18日		26,570		3.6	96.8	
第150期	(期首) 2025年8月18日		26,570		—	96.8	
	8月末		27,004		1.6	97.4	
	(期末) 2025年9月17日		27,502		3.5	96.0	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の相互関税を巡る各国との交渉が進展するにつれて、投資家心理の改善が日本・アジア・オセアニアリートにも波及して上昇したこと ・オーストラリアとシンガポールの金融当局が景気下支えのため金融緩和姿勢を維持したことが好感されて、オーストラリアドルとシンガポールドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の相互関税発表で世界経済の先行き不透明感が急激に高まり、アジア・オセアニアリート、およびアジア・オセアニア通貨が下落したこと ・香港の金融当局による資金調節でHIBOR（香港銀行間貸出金利）が大幅に低下し、香港ドルが対円で下落したこと

▶投資環境について（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しました。為替市場では対円で、シンガポールドル、オーストラリアドルが上昇し、香港ドルが小幅に下落しました。

Ｊリート市場

Ｊリートは、期の初めの相互関税を巡る先行き不透明感からの下押しは軽微にとどまり、その後は上昇基調となりました。主力セクターであるオフィスの空室率低下、インバウンドや大阪・関西万博等での宿泊需要の活況等、Ｊリート市場の事業環境は堅調な推移を続け、賃料増額期待の高まりと並行して投資信託の需給も上向きに転じました。日銀は先行き不透明な外部環境に配慮して、金融政策の据え置きを続け、Ｊリートの金利コスト上昇への過度な警戒が落ち着き、金利先高観に対するＪリート市場の影響は限定的でした。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、相互関税を巡る米国と中国の対立激化が嫌気されて、期の初めに下落しました。その後は、米国と中国が継続交渉姿勢に転換したことで、香港や中国の経済への過度な懸念が後退し、上昇基調となりました。

シンガポールリートは、相互関税を巡る不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力となる懸念で、期の前半は弱含みました。相互関税交渉が進展してきた期の後半は、長期金利低下の支えもあり堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、相互関税の影響で期の初めに下落しましたが、インフレの落ち着きを受けてRBA（オーストラリア準備銀行）が継続的に利下げを実施したことが好感されて、上昇基調となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の相互関税を巡るリスク回避姿勢から期の初めに下落しましたが、相互関税を巡る各国との交渉が進展するにつれて、上昇方向で推移しました。香港ドルは米ドルと連動していますが、金融当局が香港ドルの流動性を供給したことからHIBORが低下した影響で、香港ドルは対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

日銀の金融政策正常化への警戒が落ち着くなかで、ウェイトを引き上げました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とし割安感のあるリートを中心に組み入れる一方、評価が向上した大手オフィス系リートや、円安や大阪・関西万博の反動等を考慮してホテル系リートは利益確定の売却を行いました。なお、アクティビストの参入を契機とした投資主価値向上の動きが浸透してきたと判断し、銘柄数は削減しました。

アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで関税問題が発生した期の初めに中小型リートを組み入れて、上昇後に売却しましたが、香港の消費が中国本土に流出する事態は継続すると判断し、大手商業施設リートは低めのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、相互関税を巡る不透明感が後退するなかで、バリュエーション面での魅力を考慮し、ウェイトを引き上げました。データセンターや国外アセットに投資するリートを売却し、堅調な国内景気や長期金利低下の恩恵を受けるリートを増やしました。

オーストラリアでは、利下げ継続のなかで高めのウェイトを維持しました。金利低下を期待して上昇してきた住宅開発を主力とするリートのウェイトを減らしました。一方、ファンドマネジメント事業の拡大が期待される複合型リートのウェイトを増やしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指數を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

リート・アジアミックス・マザーファンド

1万口当たりの費用明細 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	58円 (58)	0.234% (0.234)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)	0.019 (0.019)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	29 (18) (11)	0.116 (0.072) (0.045)	その他の費用=期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	92	0.370	

期中の平均基準価額は24,826円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当座成期中の売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

投資信託証券

国		当座成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
内	サンケイリアルエステート投資法人	口 335	千円 30,244	口 —	千円 —
	S O S I L A 物流リート投資法人	640	73,494	790	91,845
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	1,540	181,605	1,531	178,233
	森ヒルズリート投資法人	—	—	840	113,215
	産業ファンド投資法人	850	102,316	1,445	177,252
	アドバンス・レジデンス投資法人	920	144,394	975	143,015
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	425	101,757	100	13,195
		(790)	(—)		
	G L P 投資法人	580	70,572	190	26,020
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	193	59,902	310	85,562
	日本プロロジスリート投資法人	350	84,297	2,464	218,516
		(1,546)	(—)		
	星野リゾート・リート投資法人	395	88,886	100	26,522
	O n e リート投資法人	—	—	61	14,742
	ヒューリックリート投資法人	549	82,264	50	7,316

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	三 菱 地 所 物 流 リ ート 投 資 法 人	500	57, 565	500	58, 659
	CREロジスティクスファンド投資法人	180	26, 509	205	31, 289
	ザイマックス・リート投資法人	85	9, 595	85	9, 853
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	376 (732)	39, 513 (73, 200)	—	—
	日本ビルファンド投資法人	1, 080	154, 394	2, 125	279, 643
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1, 557	179, 718	1, 755	214, 604
	日本都市ファンド投資法人	765	74, 856	890	98, 593
	オリックス不動産投資法人	1, 550 (375)	282, 809 (—)	1, 375	248, 568
	日本プライムリアルティ投資法人	250 (1, 047)	91, 749 (—)	1, 396	139, 306
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	500	86, 713
	グローバル・ワン不動産投資法人	290	36, 120	810	108, 014
	ユナイテッド・アーバン投資法人	680	103, 065	160	26, 186
	森トラストリート投資法人	920	63, 089	460	28, 683
	インヴィンシブル投資法人	1, 240	76, 910	3, 841	237, 255
	フロンティア不動産投資法人	330	27, 443	330	27, 000
	平和不動産リート投資法人	879	113, 369	650	92, 361
	平和不動産リート新	△ 34 (34)	— (4, 181)	—	—
	福岡リート投資法人	—	—	100	15, 117
	KDX不動産投資法人	1, 090	172, 696	940	142, 781
	いちごオフィスリート投資法人	695	59, 133	600	55, 264
	大和証券オフィス投資法人	465	149, 436	235	71, 080
	大和ハウスリート投資法人	595 (520)	151, 016 (—)	850	191, 707
外 国	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1, 360	104, 608	2, 305	177, 923
	大和証券リビング投資法人	1, 290	123, 209	620	57, 206
	ジャパンエクセレント投資法人	200	26, 092	710	96, 345
	ア メ リ カ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	口 —	千 アメリカ・ドル —	千 アメリカ・ドル 1, 423, 300
	オーストラリア	S C E N T R E G R O U P	口 478, 000	千オーストラリア・ドル 1, 805	千オーストラリア・ドル 491, 000
		R E G I O N G R O U P	235, 000	563	125, 000
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	75, 000	227	88, 000
		RURAL FUNDS TRUST	180, 000	334	—
		HOMEKO DAILY NEEDS REIT	230, 000	291	270, 000
					342

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 國	オーストラリア	D E X U S / A U	90,000	668	185,000	1,258
		G P T G R O U P	170,000	824	180,000	839
		CHARTER HALL RETAIL REIT	50,000	199	50,000	203
		M I R V A C G R O U P	220,000	511	391,000	909
		S T O C K L A N D	143,000	740	125,000	725
		G O O D M A N G R O U P	38,000	1,220	59,000	1,903
		V I C I N I T Y C E N T R E S	—	—	460,000	1,147
		CHARTER HALL GROUP	39,500	800	77,000	1,505
外 國	香 港	CHAMPION REIT	520,000	千香港・ドル 1,008	520,000	千香港・ドル 1,056
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	200,000	380	200,000	450
		LINK REIT	110,000	4,398	304,000	12,433
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT	180,000	146	180,000	133
		F O R T U N E R E I T	430,000	1,765	430,000	2,154
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	2,165,000 (—)	千シンガポール・ドル 1,880 (△ 14)	1,670,000	千シンガポール・ドル 1,432
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	350,000	798	192,000	414
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	710,000	428	—	—
外 國	シンガポール	K E P P E L D C R E I T	210,000 (—)	474 (△ 9)	440,000	1,009
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	217,000 (—)	581 (△ 9)	256,000	672
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	215,000 (—)	491 (△ 2)	202,000	428
		S U N T E C R E I T	670,000	856	300,000	335
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	767,000 (—)	896 (△ 11)	1,115,000	1,291
		K E P P E L R E I T	987,000 (—)	872 (△ 2)	180,000	179
		CAPITALAND ASCOTT TRUST	380,000	337	993,000	878
		CAPITALAND CHINA TRUST	100,000	69	415,000	297
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	50,000 (—)	204 (△ 0)	293,000	1,190
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,215,000 (—)	1,546 (△ 0)	510,000	634
		CAPITALAND INDIA TRUST	280,000	286	307,000	346
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	910,000	522	750,000	369

リート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ニュージーランド イ ン ド	GOODMAN PROPERTY TRUST	口 一	千ニュージーランド・ドル 一	口 6,000	千ニュージーランド・ドル 11
		EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 一 (—)	千インド・ルピー — (△ 385)	口 180,000	千インド・ルピー 67,629
		MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	54,500 (—)	22,411 (△ 134)	—	—
		NEXUS SELECT TRUST	— (—)	— (△ 125)	325,000	42,640
	マ レ シ ア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT	口 410,000	千マレーシア・リンギット 867	口 —	千マレーシア・リンギット —

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係 人 との取引状況 B	当 作 成 期		売付額等 C	うち利害関係 人 との取引状況 D
			B A	D C		
投 資 信 託 証 券	百万円 5,756	百万円 284	% 4.9	百万円 6,645	百万円 549	% 8.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額		
投 資 信 託 証 券	百万円 4		

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,125千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	640千円
(c) (b) / (a)	4.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

組入れ資産の明細 (2025年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首 口数	作成期末		
		口数	評価額	組入比率
サンケイリアルエステート投資法人	250	585	59,845	0.8
S O S I L A 物流リート投資法人	150	—	—	—
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	601	610	79,788	1.1
森ビルズリート投資法人	840	—	—	—
産業ファンド投資法人	700	105	13,545	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	1,270	1,215	205,335	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	170	1,285	176,173	2.5
G L P 投資法人	1,580	1,970	268,117	3.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	310	193	63,207	0.9
日本プロロジスリート投資法人	568	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人	—	295	80,682	1.1
O n e リート投資法人	61	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	380	879	148,023	2.1
日本リート投資法人	690	1,190	117,929	1.7
野村不動産マスターファンド投資法人	1,240	1,210	197,593	2.8
スター・アジア不動産投資法人	800	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	766	1,360	149,056	2.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人	385	360	55,224	0.8
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	1,108	119,885	1.7
日本ビルファンド投資法人	2,045	1,000	142,700	2.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,290	1,092	142,396	2.0
日本都市ファンド投資法人	2,003	1,878	215,594	3.0
オーリックス不動産投資法人	50	600	61,260	0.9
日本プロパティ・アルティティ投資法人	99	—	—	—
東急リアル・エスティート投資法人	500	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	520	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	150	670	121,538	1.7
森トラストリートブル投資法人	606	1,066	80,696	1.1
イントラヴァンシブル投資法人	2,601	—	—	—
平和不動産リート投資法人	—	229	34,876	0.5
福岡リート投資法人	100	—	—	—
K D X 不動産投資法人	1,007	1,157	196,921	2.8
いちごオフィスリート投資法人	605	700	68,250	1.0
大和証券オフィス投資法人	230	460	172,500	2.4
大和ハウスリート投資法人	675	940	120,602	1.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,500	555	49,117	0.7
大和証券リビング投資法人	645	1,315	145,176	2.1
ジャパンエクセルント投資法人	890	380	56,088	0.8
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	26,277 35銘柄	24,407 28銘柄	3,342,122 <47.2%>

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産アコモデーションファンド投資法人、G L P 投資法人、星野リゾート・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、K D X 不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千円	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		1,423,300	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,423,300	—	—	—	—
銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<-%>		
(オーストラリア)		口	口	千円	千円	
SCENTRE GROUP	460,000	447,000	1,868	182,940	2.6	
REGION GROUP	—	110,000	272	26,709	0.4	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	153,000	140,000	473	46,331	0.7	
RURAL FUNDS TRUST	—	180,000	346	33,925	0.5	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	297,000	257,000	361	35,353	0.5	
DEXUS/AU	95,000	—	—	—	—	
GPT GROUP	235,000	225,000	1,226	120,062	1.7	
MIRVAC GROUP	492,500	321,500	761	74,603	1.1	
STOCKLAND	192,300	210,300	1,343	131,573	1.9	
GOODMAN GROUP	181,900	160,900	5,533	541,770	7.7	
VICINITY CENTRES	460,000	—	—	—	—	
CHARTER HALL GROUP	99,700	62,200	1,447	141,714	2.0	
小計	口数・金額	2,666,400	2,113,900	13,634	1,334,984	18.9
銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄	—	<18.9%>		
(香港)		口	口	千円	千円	
LINK REIT	705,000	511,000	21,359	402,418	5.7	
小計	口数・金額	705,000	511,000	21,359	402,418	5.7
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<5.7%>		
(シンガポール)		口	口	千円	千円	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	200,000	695,000	663	76,215	1.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	411,250	569,250	1,343	154,266	2.2	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	710,000	429	49,325	0.7	
KEPPEL DC REIT	610,723	380,723	906	104,049	1.5	
CAPITALAND ASCENDAS REIT	975,000	936,000	2,648	304,170	4.3	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	1,540,022	1,553,022	3,603	413,733	5.8	
SUNTEC REIT	—	370,000	495	56,932	0.8	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,190,796	842,796	1,061	121,940	1.7	
KEPPEL REIT	—	807,000	815	93,594	1.3	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	613,000	—	—	—	—	
CAPITALAND CHINA TRUST	315,000	—	—	—	—	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	243,000	—	—	—	—	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	—	705,000	1,001	114,956	1.6	
CAPITALAND INDIA TRUST	153,300	126,300	146	16,823	0.2	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	945,000	1,105,000	707	81,207	1.1	
小計	口数・金額	7,197,091	8,800,091	13,822	1,587,216	22.4
銘柄数<比率>	11銘柄	12銘柄	—	<22.4%>		

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	外貨建金額	
(ニュージーランド) GOODMAN PROPERTY TRUST		口 6,000	口 —	千円 —	千円 —	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,000 1銘柄	—	—	—	—
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT MINDSPACE BUSINESS PARKS REI NEXUS SELECT TRUST	口 180,000 — 540,000	口 — 54,500 215,000	千円 — 24,231 33,503	千円 — 40,709 56,285	千円 — 0.6 0.8	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	720,000 2銘柄	269,500 2銘柄	57,735 —	96,995 <1.4%>	1.4
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT	口 — —	口 410,000 410,000	千円 844 844	千円 29,555 29,555	千円 0.4 0.4	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	1銘柄	—	<0.4%>	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	12,717,791 26銘柄	12,104,491 26銘柄	— —	3,451,170 <48.8%>	48.8

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2025年9月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 6,793,292	% 95.1
コール・ローン等、その他	347,504	4.9
投資信託財産総額	7,140,797	100.0

※作成期末における外貨建資産(3,588,169千円)の投資信託財産総額(7,140,797千円)に対する比率は50.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.55円、1オーストラリア・ドル=97.91円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=114.83円、1インド・ルピー=1.68円、1マレーシア・リンギット=34.993円です。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月17日) (2025年5月19日) (2025年6月17日) (2025年7月17日) (2025年8月18日) (2025年9月17日)

項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A) 資産	6,858,693,576円	6,913,033,012円	6,950,887,440円	6,945,737,300円	7,130,691,470円	7,140,797,556円
コール・ローン等	195,305,173	149,643,124	208,414,797	193,314,458	192,092,774	255,907,281
投資証券(評価額)	6,408,819,067	6,600,787,381	6,614,469,673	6,680,829,087	6,780,177,542	6,793,292,987
未収入金	218,143,045	124,175,344	95,034,986	7,584,400	98,045,909	15,604,643
未収配当金	36,426,291	38,427,163	32,967,984	64,009,355	60,375,245	75,992,645
(B) 負債	212,991,758	117,920,232	58,667,535	14,476,544	128,060,698	65,550,838
未払資金	211,259,898	53,016,107	51,039,659	9,878,058	116,140,734	32,740,886
未払解約金	1,731,860	64,904,125	7,627,876	4,598,486	11,919,964	32,809,952
(C) 純資産総額(A-B)	6,645,701,818	6,795,112,780	6,892,219,905	6,931,260,756	7,002,630,772	7,075,246,718
元本	2,933,595,241	2,857,244,402	2,773,136,953	2,702,124,199	2,635,518,541	2,572,653,778
次期繰越損益金	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231	4,502,592,940
(D) 受益権総口数	2,933,595,241口	2,857,244,402口	2,773,136,953口	2,702,124,199口	2,635,518,541口	2,572,653,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,654円	23,782円	24,854円	25,651円	26,570円	27,502円

※当成期における作成期首元本額3,056,858,990円、作成期中追加設定元本額32,164,599円、作成期中一部解約元本額516,369,811円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

　　Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型) 2,113,255,834円

　　Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型) 366,715,841円

　　FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用) 92,682,103円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 損益の状況

[自2025年3月18日] [自2025年4月18日] [自2025年5月20日] [自2025年6月18日] [自2025年7月18日] [自2025年8月19日]
 [至2025年4月17日] [至2025年5月19日] [至2025年6月17日] [至2025年7月17日] [至2025年8月18日] [至2025年9月17日]

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A) 配 当 等 収 益	13,391,175円	10,848,236円	22,616,787円	42,034,563円	31,122,197円	35,660,224円
受 取 配 当 金	13,250,017	10,785,130	22,562,913	41,977,423	31,064,370	35,609,955
受 取 利 息	141,158	63,106	53,874	57,140	57,827	50,269
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 182,786,705	316,183,398	276,452,546	176,800,932	213,793,922	206,689,140
売 買 益	114,375,019	351,875,570	295,061,867	220,637,523	255,002,146	251,306,833
売 買 損	△ 297,161,724	△ 35,692,172	△ 18,609,321	△ 43,836,591	△ 41,208,224	△ 44,617,693
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,055,286	△ 698,020	△ 1,316,407	△ 1,772,203	△ 1,142,719	△ 1,045,018
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 171,450,816	326,333,614	297,752,926	217,063,292	243,773,400	241,304,346
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,045,184,927	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 168,632,358	△ 110,786,600	△ 122,097,933	△ 119,999,965	△ 111,542,852	△ 111,588,851
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,004,824	10,214,787	5,559,581	12,990,278	5,745,126	5,765,214
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231	4,502,592,940
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231	4,502,592,940

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)